

<b>I. 保険会社の概況及び組織</b>	2
1. 沿革	2
2. 経営の組織	2
3. 店舗網一覧	3
4. 資本金の推移	5
5. 株式の総数	5
6. 株式の状況	5
7. 主要株主の状況	5
8. 取締役及び執行役	5
9. 執行役員	5
10. 従業員の在籍・採用状況	5
11. 平均月例給与(内勤職員)	6
12. 平均月例給与(営業職員)	6
<b>II. 保険会社の主要な業務の内容</b>	6
1. 主要な業務の内容	6
2. 経営方針	6
<b>III. 直近事業年度における事業の概況</b>	7
1. 直近事業年度における事業の概況	7
2. 契約者懇談会開催の概況	9
3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数	9
4. 情報提供活動	9
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	9
6. 営業職員研修の概略	9
7. 新規開発商品の状況	10
8. 保険商品一覧	10
9. 情報システムに関する状況	11
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	11
<b>IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b>	11
<b>V. 財産の状況</b>	12
1. 貸借対照表	12
2. 損益計算書	12
重要な会計方針	13
表示方法の変更等	15
注記事項(貸借対照表関係)	15
注記事項(損益計算書関係)	17
3. キャッシュ・フロー計算書	18
4. 損失処理に関する書面	18
5. 債務者区分による債権の状況	18
6. リスク管理債権の状況	18
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	18
8. 保険等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	19
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	19
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	22
11. 会計監査人の監査	22
12. 証券取引法に基づく監査について	22
<b>VI. 業務の状況を示す指標等</b>	22
1. 主要な業務の状況を示す指標等	22
2. 保険契約に関する指標等	24
3. 経理に関する指標等	24
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	27
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	34
<b>VII. 保険会社の運営</b>	36
1. リスク管理の体制	36
2. コンプライアンス(法令遵守)について	37
3. 個人情報保護について	38
<b>VIII. 特別勘定に関する指標等</b>	38
1. 特別勘定資産残高の状況	38
2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	38
3. 個人変額保険の状況	38
4. 個人変額年金保険の状況	39
<b>IX. 保険会社及びその子会社等の状況</b>	40

# Data Report

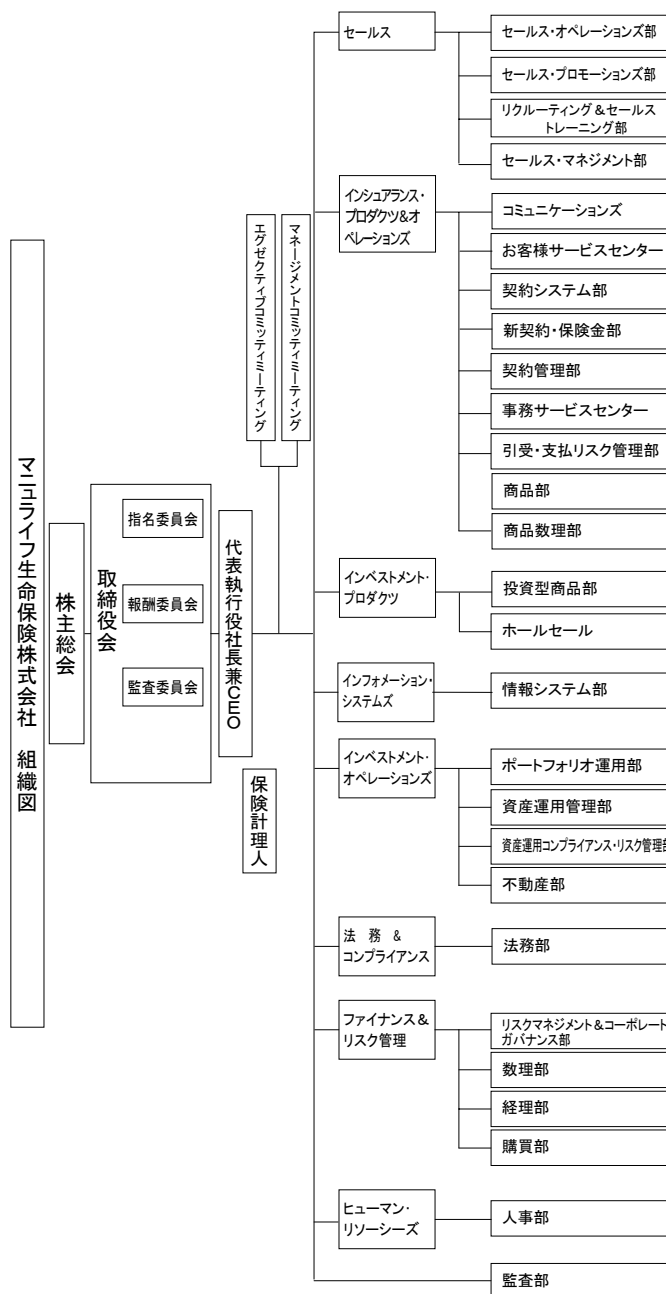
## I. 保険会社の概況及び組織

### 1. 沿革

1999年	3月 25日	生命保険事業免許取得
1999年	3月 30日	第百生命保険相互会社より営業権譲受
1999年	3月 31日	生命保険業務開始
2000年	2月 1日	独自のコンサルティングシステム「プランライト」導入
2001年	3月 27日	資本金を484億円に増資
2001年	4月 2日	第百生命保険相互会社の保険契約及び関連する資産と負債の包括移転完了
2001年	9月 1日	新ビジョン策定、社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更、新CI導入
2001年	10月 1日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売
2002年	1月 28日	変額個人年金保険「マニソリューション」を発売
2002年	7月 9日	セールストレーニングシステムMASCL導入
2002年	8月 19日	「マニフレックス」のパワーアッププランとして、「入院初期給付特約」「災害通院特約」及びシニア層向け医療保障重点タイプ「メディカル&ウェルズ・プラン」発売
2002年	8月 26日	「マニフレックス」の中小企業向け事業保険、「キーパーソン・プラン(KPP)」「エグゼクティブ・プラス・プラン(EPP)」発売
2002年	10月 1日	個人年金保険の銀行窓販開始
2002年	11月 1日	カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞
2002年	11月 15日	「マニフレックス」への転換の取扱開始
2003年	1月 14日	「マニソリューション」に6つのアクティブ型の特別勘定を追加
2003年	2月 21日	全国15件のオフィス・ビルディング購入完了
2003年	4月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型)「マニハンドレッドGW」発売 新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン
2003年	7月 10日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニメッド」発売
2003年	7月 28日	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社」に移行
2003年	9月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型)「マニヴェスト」発売
2004年	1月 26日	マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとともに株式会社東京三菱銀行と商品開発・業務提携に合意
2004年	4月 1日	新変額個人年金保険Ⅰ型「プレミエール」発売
2004年	9月 16日	愛知万博カナダパビリオンへの協賛決定を発表
2005年	1月	ユニバーサル型保険の新契約累計20万件突破
2005年	2月 14日	新変額個人年金保険Ⅰ型「マニユプライム」発売

### 2. 経営の組織

2005年7月1日現在



### 3. 店舗網一覧

2005年8月1日現在

#### リージョナル オフィス

リージョナル オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
北海道	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 札幌パークフロントビル12F 011-204-7310
北日本	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9 マニユライフプレース仙台3F 022-716-8220
関信越	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO 3ビル4F 048-650-8700
首都圏	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング15F 03-3340-5022
中部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニユライフプレース名古屋2F 052-205-5100
関西	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島5-1-7 住友不動産西梅田ビル10F 06-6457-9510
中四国	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニユライフプレース高松8F 087-811-3150
九州	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル11F 092-434-3130

#### セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
札幌	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 札幌パークフロントビル12F 011-204-7330
新札幌	〒004-0051	北海道札幌市厚別区厚別中央1条6-3-1 ホクノ-新札幌ビル5F 011-891-2192
空知	〒068-0024	北海道岩見沢市4条西8-1 ヤマシチ4・8ビル2F 0126-25-4412
函館	〒040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワー5F 0138-22-3600
釧路	〒085-0014	北海道釧路市末広町13-2-3 カネヨシ末広町ビル3F 0154-31-1303
網走	〒093-0046	北海道網走市新町2-3-1 網走交通ビル4F 0152-43-4634
旭川	〒070-0036	北海道旭川市六条通七丁目右1 カーニープレース旭川7F 0166-27-6711
仙台	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9 マニユライフプレース仙台3F 022-716-8250
郡山	〒963-8002	福島県郡山市駅前2-10-16 9F 024-923-7100
山形	〒990-0039	山形県山形市香澄町1-19-5 榎屋ビル3F 023-632-5330
盛岡	〒020-0024	岩手県盛岡市菜園1-12-18 盛岡菜園センタービル6F 019-824-7311
八戸	〒031-0084	青森県八戸市十八日町41-2 0178-45-6091
秋田	〒010-0921	秋田県秋田市大町3-4-1 マニユライフプレース秋田4F 018-823-6103
水戸	〒310-0803	茨城県水戸市城南3-10-17 カーニープレース水戸9F 029-232-9071
土浦	〒300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦東京海上ビル5F 029-823-8185
日立	〒317-0073	茨城県日立市幸町2-1-48 秋山ビル3F 0294-26-0231
下館	〒308-0841	茨城県筑西市二本成1390 野沢ビル2F 0296-25-3715
大宮	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO 3ビル4F 048-650-8710
草加	〒340-0015	埼玉県草加市大砂2-9-2 アコス北館Nビル7F 048-929-5260
川口	〒332-0012	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル5F 048-227-3030
川越	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町14-23 カーニープレース川越4F 049-246-1551
宇都宮	〒320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1-3-15 富士火災宇都宮ビル4F 028-632-9681

#### セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
新潟	〒950-0087	新潟県新潟市東大通2-3-26 マニユライフプレース新潟3F 025-249-0052
前橋	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 前橋センタービル8F 027-237-5311
長野	〒380-0824	長野県長野市南石堂町1293 清水長野ビル7F 026-225-7620
松本	〒390-0874	長野県松本市大手3-4-3 松本M-1ビル2F 0263-36-3877
千葉	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3-10-4 マニユライフプレース千葉7F 043-221-0920
柏	〒277-0023	千葉県柏市中央1-1-1 ちばぎん柏ビル3F 04-7166-2957
木更津	〒292-0805	千葉県木更津市大和2-1-2 ヤスミビル3F 0438-25-8020
常総	〒302-0004	茨城県取手市取手2-10-15 ナガタニビル4F 0297-73-6555
神栖	〒314-0145	茨城県神栖市平泉外十二入会64-182 ミヨヒコビル3F 0299-93-9571
横浜	〒220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1 横浜ランドマークタワー14F 045-225-6081
湘南	〒251-0052	神奈川県藤沢市藤沢520-6 カーニープレース藤沢4F 0466-26-9207
厚木	〒243-0018	神奈川県厚木市中町4-14-3 雅光園ビル5F 046-225-5008
東京 中央	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-7-12 京橋K-1ビル5F 03-3273-4300
上野	〒110-0005	東京都台東区上野5-6-10 台和上野ビル5F 03-3833-2015
渋谷	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル6F 03-5485-7110
立川	〒190-0012	東京都立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア11F 042-526-1714
新宿	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング15F 03-3340-5011
吉祥寺	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 吉祥寺ビル6F 0422-21-5070
池袋	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-1-15 西池袋TSビル4F 03-5952-6511
沼津	〒410-0804	静岡県沼津市西条町161 カーニープレース沼津3F 055-963-3063
三島	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2F 055-971-0090
御殿場	〒412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル 0550-83-5900

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
富士	〒417-0052	静岡県富士市中央町1-10-11 富士ビル5F 0545-53-2790
富士宮	〒418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615 1F 0544-25-2070
静岡	〒422-8067	静岡県静岡市南町14番1号 水の森ビル8F 054-284-5757
清水	〒424-0815	静岡県静岡市清水江尻東1-1-5 カーニープレイス清水5F 0543-63-2710
藤枝	〒426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル4F 054-641-7260
浜松	〒430-0935	静岡県浜松市伝馬町311-14 浜松てんまビル5F 053-457-1700
岐阜	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル3F 058-265-2622
四日市	〒510-0074	三重県四日市市鶴の森1-5-16 HOWAビル四日市8F 0593-51-8051
名古屋	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニュアルプレイス名古屋2F 052-205-5110
岡崎	〒444-0038	愛知県岡崎市伝馬通2-24 ニッセイ同和岡崎ビル4F 0564-26-6201
小牧	〒485-0029	愛知県小牧市中央1-267 小牧ガスビル6F 0568-75-1327
京都	〒604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蔭絵屋町280 マニュアルプレイス京都2F 075-221-8120
富山	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-1-19 富山駅西ビル1F 076-444-5200
福井	〒910-0006	福井県福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル5F 0776-25-5870
大阪北	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島5-1-7 住友不動産西梅田ビル10F 06-6457-9180
江坂	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町10-28 オーク江坂ビル3F 06-6368-8411
奈良	〒630-8122	奈良県奈良市三条本町9-21 JR奈良伝宝ビル2F 0742-33-0044
大和八木	〒634-0804	奈良県橿原市内膳町5-2-15 松岡ビル2F 0744-29-9100
京阪	〒572-0048	大阪府寝屋川市大和町10-10 小林ビル3F 072-826-3019
船場	〒542-0081	大阪府大阪市中央区南船場1-16-10 大阪岡本ビル4F 06-6267-3041
大阪東	〒543-0001	大阪府大阪市天王寺区上本町6-9-14 上本町ビル6F 06-6775-5801
堺	〒590-0985	大阪府堺市戎島町4-45-1 ポルタスセンタービル10F 072-226-6071
南河内	〒584-0005	大阪府富田林市喜志町5-1-2 松本ビル1F 0721-26-0911
和歌山	〒640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 和歌山MIDビル12F 073-423-5182
和泉	〒595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F 0725-23-7489
神戸	〒651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4-2-2 神戸いすゞリクルートビル5F 078-241-7821
伊丹	〒664-0851	兵庫県伊丹市中央6-2-12 カーニープレイス伊丹5・6F 072-770-0363
姫路	〒670-0961	兵庫県姫路市南畝町2-53 ネオオフィス姫路南5F 0792-81-8121

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
高松	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニュアルプレイス高松8F 087-811-3151
広島	〒732-0825	広島県広島市南区金屋町2-15 マニュアルプレイス広島9F 082-262-7800
尾道	〒722-0035	広島県尾道市土堂1-10-13 レイクス尾道ビル5F 0848-24-8370
福山	〒720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F 084-923-5591
高知	〒780-0870	高知県高知市本町2-2-27 7F 088-823-6005
岡山	〒700-0913	岡山県岡山市大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル4F 086-222-1750
丸亀	〒763-0034	香川県丸亀市大手町1-4-23 ライフクリエートビル3F 0877-22-7501
松山	〒790-0005	愛媛県松山市花園町3-19 カーニープレイス松山6F 089-934-5163
新生	〒790-0001	愛媛県松山市一番町1-15-2 松山一番町ビル1F 089-934-3077
八幡浜	〒796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニープレイス八幡浜ビル4F 0894-24-5138
新居浜	〒792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F 0897-33-5511
西条	〒793-0030	愛媛県西条市大町519-2 NOVAビル2F 0897-55-6155
徳島	〒770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F 088-656-0811
福岡	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル11F 092-434-3190
久留米	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F 0942-33-8711
筑後	〒834-0066	福岡県八女市大字室岡304-1 福岡スタンダード貸店舗1F 0943-22-7650
吉井	〒839-1343	福岡県うきは市吉井町大字鷹取26-1 0943-76-5820
北九州	〒802-0001	福岡県北九州小倉北区浅野2-14 小倉興産16号館9F 093-533-5800
熊本	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル6F 096-355-5544
日東	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル5F 096-355-4600
八代	〒866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 0965-31-7800
佐世保	〒857-0872	長崎県佐世保市上京町4-4 永田ビル4F 0956-23-6802
佐世保栄	〒857-0027	長崎県佐世保市谷郷町3-6 末永佐世保ビル5F 0956-23-6900
長崎	〒850-0036	長崎県長崎市五島町1-21 カーニープレイス長崎6F 095-826-2108
佐伯	〒876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F 0972-23-0200
宮崎	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-16 東京生命・日本興亜宮崎ビル2F 0985-60-6581
延岡	〒882-0814	宮崎県延岡市北町2-3-7 損保ジャパン延岡ビル3F 0982-34-2677

#### 4. 資本金の推移

(単位: 百万円)			
年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資

#### 5. 株式の総数

発行する株式の総数	220千株
発行済株式の総数	137千株
当期末株主数	4名

#### 6. 株式の状況

##### (1) 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	20株	—
優先株式	137,564株	—

##### (2) 大株主

〈上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合〉

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
エムエルアイ・リソーシース・インク	48.1千株	35.02%	—千株	—%
マニライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザラランス)・ビーヴィ	44.7千株	32.49%	—千株	—%
マニライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザラランス)・ビーヴィ	44.5千株	32.40%	—千株	—%
株式会社 東京三菱銀行	0.1千株	0.07%	—千株	—%

当社の株主は上記の4名であります。

#### 7. 主要株主の状況

(2005年6月30日現在)					
名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアーストリート イースト	1,342,836百万円(14,937百万カナダドル)	保険持株会社	1999年4月26日	99.92% (注)
エムエルアイ・リソーシース・インク	カナダ、アルバータ州カルガリー、550-6 アベニュー・サウス・ウエスト、スートウ600	35,216百万円(392百万カナダドル)	金融持株会社及び石油・ガス資産の取得と保有	2002年12月11日	35.02%
マニライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザラランス)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム、1183エイチ・プロフ・ジェイ・エイチ・パヴィンクラン7、アミコフビルディング	6,305百万円(47百万ユーロ)	金融持株会社	1999年3月12日	32.49%
マニライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザラランス)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム、1183エイチ・プロフ・ジェイ・エイチ・パヴィンクラン7、アミコフビルディング	790百万円(6百万ユーロ)	金融持株会社	1997年11月28日	32.40%

- (注)1. 資本金は10万円、10万ドル及び10万ユーロ単位を四捨五入。円換算率: 1カナダドル=89.90円、1ユーロ=133.95円  
 2. 持株比率は小数点第3位切り捨て  
 3. マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主であります。実質的に保有する持株比率は99.92%であります。

#### 8. 取締役及び執行役

(2005年7月1日現在)

役職名	氏名
取締役会会長	ドミニク・ダレッサンドロ (Dominic D' Alessandro)
取締役会副会長 (指名委員、報酬委員)	ビクター・アプス (Victor Apps)
取締役代表執行役 社長兼CEO (指名委員、報酬委員)	ジェフ・クリックメイ (Geoff Crickmay)
取締役 (指名委員、監査委員)	ドナルド・グロイオン (Donald Guioien)
取締役 (監査委員)	ピーター・ルベノビッチ (Peter Rubenovitch)
取締役 (報酬委員、監査委員)	ダイアン・ビーン (Diane Bean)
取締役	ジョン・メイザー (John Mather)
取締役執行役 兼CFO	シンディ・フォーブス (Cindy Forbes)

- (注)1. 2003年7月28日開催の株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付けを持って委員会等設置会社へ移行しました。  
 2. 取締役会会長ドミニク・ダレッサンドロ、取締役会副会長ビクター・アプス、取締役ドナルド・グロイオン、取締役ピーター・ルベノビッチ、取締役ダイアン・ビーン及び取締役ジョン・メイザーは、商法第188条第2項第7号の2に定める「社外取締役」であります。

#### 9. 執行役員

(2005年7月1日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員	ジョン・シェッド (John Shed)	インベストメント・オペレーションズ
常務執行役員 兼CCO兼CGO	西山 安彦	法務&コンプライアンス
常務執行役員	マーク・日高	セールス
常務執行役員	ブルース・ホッジス (Bruce Hodges)	インシュアランス・プロダクツ&オペレーションズ
常務執行役員	吉良 直人	ヒューマン・リソーシース
常務執行役員	高原 芳信	インベストメント・プロダクツ
常務執行役員	ブルーノ・ケルン (Bruno Kern)	インフォメーション・システムズ
常務執行役員	シーラ・ハート (Sheila Hart)	プロダクト・デベロップメント&ライシング
執行役員	岡本 豊治	保険オペレーション
執行役員	デービッド・チェン (David Cheung)	コントローラー
執行役員	吉田 亮	数理

#### 10. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2004年度末	
	2003年度末	2004年度末	2003年度末	2004年度末	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	838	843	67	89	42歳 7ヶ月	3年 11ヶ月
男子	480	479	38	59	43歳 2ヶ月	4年 3ヶ月
女子	358	364	29	30	41歳 9ヶ月	3年 6ヶ月
営業職員	3,586	4,080	1,439	1,884	50歳 10ヶ月	3年 3ヶ月
男子	892	1,168	800	917	44歳 5ヶ月	1年 2ヶ月
女子	2,694	2,912	639	967	53歳 5ヶ月	4年 0ヶ月

## 11. 平均月例給与(内勤職員)

区 分	2003年度 (千円)	2004年度 (千円)
内勤職員	500	556

(注) 平均給与月額とは2004年4月から2005年3月までの税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

(注) 平均月例給与の算出方法は、2005年1月1日の給与規程改正により変更しております。

## 12. 平均月例給与(営業職員)

区 分	2003年度 (千円)	2004年度 (千円)
営業職員	225	230

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与及び通勤交通費は含まれません。

## II. 保険会社の主要な業務の内容

### 1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業務
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

### 2. 経営方針

#### ■ マニライフ生命の「Vision」

当社は、最新の経済的保障・資産運用商品とサービスを提供し、変化する顧客ニーズから学び、またそれにいち早く適応し、日本で最もプロ意識の高い生命保険会社を目指します。

#### ■ マニライフ生命の基本的価値基準「PRIDE」

お客様へ最高の商品・サービスをご提供するため、当社では以下のマニライフ・フィナンシャル社共通の価値基準P・R・I・D・Eに従って行動してまいります。

#### Professionalism プロフェッショナリズム

私たちは、プロフェッショナル・スタンダードを設けている会社として認知されなければなりません。社員ならびに営業担当職員は、お客様のお役に立てるよう高度な知識とスキルを身に付ける必要があります。

#### Real Value to our Customers お客様への真の価値の提供

私たちはお客様に満足していただくために働きます。最高品質の商品、サービス、アドバイス、持続的価値を提供することにより、お客様が確実にご自身のニーズに合った優れた解決策を見つけられるようにします。

#### Integrity 社会的責任を果たす誠実な会社

私たちの取扱業務全般を特徴付けるのは、最高レベルの誠実さと公正さです。最高レベルの倫理に基づく業務活動の維持により信頼を築いてまいります。

#### Demonstrated Financial Strength 実績が示す強靱な財務体質

私たちを信頼して下さるお客様は、私たちがいたしました経済的お約束を将来にわたり履行していくことを期待しておられます。堅実な投資管理哲学に基づく万全の保険金支払能力や、健全な収益構造、優れた投資活動成果を維持することによって、こうしたご信頼をいただいております。

#### Employer of Choice 働きたいと誰もが思う会社

将来の成功は、社員にかかっています。最も優秀かつ有望な社員を惹きつけ、維持していくために私たちは社員の能力開発に投資し、優秀な業績に対して報いていきます。

## Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

#### ■概況

2004年度の日本経済は、引続き貿易取引が景気回復の牽引役であり、貿易黒字も3年連続で増加しました。特に中国など対アジア貿易で、輸出入額、貿易黒字額とも過去最高を記録しました。ただ、それまでの高い成長は弱まり一部調整局面を迎えています。米国を中心とした世界経済も停滞局面に入っており、原油価格もこの3月に過去最高となるなど、その影響も懸念されます。一方、3月に実施した日銀の短期経済観測調査“短観”によると、IT(情報技術)関連産業などの生産調整と原材料不足が響き、景況感は短期的には悪化しています。しかしながら、中長期的には、雇用の不足感も出始めており、企業部門が牽引役となり全般的には引き続き回復基調にあるといえます。3月に開幕した愛知万博も景気の一刺激になると見込まれます。

生命保険業界においては、死亡保障保険を主力とした従来型のビジネスは引き続き下降傾向を示しています。一方、医療保険をはじめとする第三分野商品の堅調な販売の伸びを反映し、会社によっては大きく業績を伸ばしているところもあります。また、2002年10月の個人年金保険の銀行窓口販売解禁以降、変額個人年金保険の販売が飛躍的に拡大しています。

マニライフ生命は、日本への再参入以来5年間で販売・マーケティング・事業費削減という3つの主要分野で継続して抜本的な取組みを行ってまいりました。また、生命保険会社では日本初となる委員会等設置会社として、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の更なる強化を進めてまいりました。当期においては、これまでに築き上げたこの確固たる経営基盤により、日本という世界第二位の経済大国で将来にわたり成長を続け高収益を生み続けていける体制となりました。また、愛知万博のカナダ政府パビリオンに協賛しており、それにより、企業イメージの更なる向上にもつなげていきたいと考えております。

マニライフ生命のビジョンは、「日本で最もプロ意識の高い生命保険会社になる」ことでもあります。

#### ■販売体制における進展

2004年度、当社は、前年に引き続き、最優先課題として主要な販売チャネルである営業職員(プランライト・アドバイザー、以下 PA)の拡大に積極的に取り組んだ結果、2005年3月末の PA 数は4,080名となり、前年度の12%増に続いて14%増となりました。この結果は、当社の商品、キャリアパス制度、給与制度、オフィス環境、IT サポート、AA+という格付けが示す強い財務力等が、いずれも市場において高い優位性を保っていることを物語っています。

当社では PA に2つのキャリアパスを設定しました。「マネジメントコース」を選択した PA は、セールス・マネジメント層への昇進を目指すことが出来ます。また、「エキスパートコース」を選択した PA は、自らの募集活動に集中し、成果に応じたタイトルアップを目指します。

ユニットマネージャー(以下 UM)は自らの募集活動に加え、リクルート活動、部下の管理・育成を行う職務で、部下の成績に応じたオーバーライド給が支給される魅力ある制度です。当社は UM 制度を優秀な PA の拡大のための中心と位置づけ、リクルート活動およびトレーニングを通して UM の質・量のさらなる拡大を図りました。

当社が重点施策の一つとして構築を進めてきた PA 向けの研修トレーニング体系を、より実戦的なものへ改定しました。その中心となる MASCL(名称は「マニライフ・アカデミー・システムティック・コンプリヘンシブ・ラーニング」の頭文字に由来します。)は、「プランライト」と呼ばれる当社独自のニーズベースのコンサルティング・セールス・プロセスを修

得するもので、4日間にわたる実践的な集中集合トレーニングプログラムです。新人 PA は、東京・国領本社内での MASCL、ならびに各セールスオフィスにおける ITC(イニシャル・トレーニング・コース)を受講することにより、お客さまの潜在的なニーズを発見し、個々のお客さまに最適な貯蓄計画、保障計画をご提案できるスキルを身につけることができます。

#### ■商品開発における取組み

2004年4月、運用期間11~15年以上であれば基本保険金額の100%の年金原資を最低保証、運用期間20年以上であれば基本保険金額の110%の年金原資を最低保証する投資型年金保険「プレミエール」を三菱東京フィナンシャル・グループを通じて発売しました。

2004年8月、ユニバーサル型保険、マニフレックスの死亡保障に関して、特約の選択肢を増強、解約返戻金をなくすことによる保険料の低廉化など更なる機能強化を行いました。

2005年2月、「プレミエール」とは「特別勘定資産を自社運用する」という相違点を持つが、それ以外は同様の特性をもつ変額個人年金保険「マニプライム」を自社営業職員チャネルを通じて発売しました。

当社では、お客様のライフステージの変化により形を変える様々なリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、最先端の商品開発をこれからも進めてまいります。

#### ■事業費削減への取組み

マニライフ生命は、引き続き予算及び予測に対する事業費実績の動きを厳重にモニタリングしており、将来の事業費削減と事業効率化改善に取り組んでおります。

2005年度及びそれ以降において大幅な年間経費削減を可能にする施策を実施するための主要な DP(データ・プロフェッシング)サービスプロバイダーとの交渉が成立しました。

また営業部門及び保険業務部門における事務管理及び業務手順の一層の効率化を図ることをねらいとした新しいプロジェクトを発足しました。来年度に完了する予定の本プロジェクトは、事務管理手順の見直しを行い、より効率的、かつ品質の高いサービスを提供する事務フローを確立し、また生産性を測定する指標を構築していきます。完了後も当指標をもとに、更なる経費削減策を策定していく予定です。

#### ■資産運用における取組み

当社の資産運用は、世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債(当社商品)の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。ただし、現状の超低金利環境下の日本市場においては、金利水準の一段の低下がもたらすリスクは相対的には大きくないと判断から、必ずしも完全な形での保険負債に対する期間マッチングは行なっていません。運用資産ポートフォリオは、確定利付資産を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確

定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

当社は資産運用子会社として、エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン 株式会社 (MFC Global Investment Management (Japan) Limited (以下「MFC グローバル・ジャパン」)) を設立いたしました。MFC グローバル・ジャパンは、2004年度には投資助言業者として業務をスタートし、2005年度上期を目処に、投資一任業務の認可を取得の上、機関投資家向け資産運用サービスの営業を開始する予定です。

## ■財務業績

### 経常利益・当期純利益(12 ページをご参照下さい)

保険料収入、利息・配当金や有価証券の売却益などの資産運用によって得られた収益等の「経常収益」から、保険金・年金・給付金・返戻金などの支払金や有価証券の売却損・評価損などの資産運用費用にかかった費用等の「経常費用」を差し引いた残額が経常利益(マイナスの場合は経常損失)で、会社の営業活動の収支結果を表します。

経常利益に、臨時または突発的に発生する利益や損失などの「特別利益」「特別損失」を合計した額から法人税および住民税を控除した額が当期純利益(マイナスの場合は当期純損失)で、会社のすべての活動によって生じた結果を表します。

2004年度は、経常利益60億59百万円、当期純利益99億9百万円となりました。これは、新契約伸長、事業費削減効果による収益の改善と堅調な株式市場を背景とした資産運用関係収益の改善といった基本的要因に加え、貸付金の売却に係る収益が増加したこと等によるものです。また、当期純利益は、移転保険契約価値の過年度償却の戻入益を41億33百万円特別利益に計上したこと等により、前年実績の5億26百万円から99億9百万円の利益へと大幅に増加しました。

### 基礎利益(22ページをご参照下さい)

基礎利益とは、保険関係の収支と運用関係の通常の収支からなり、一年間の保険本業の収益力を表す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。この基礎利益に有価証券の売却損益や評価損などのキャピタル損益と臨時的な損益を加えたものが経常利益となります。2004年度の基礎利益は、前年実績の4億13百万円から10億59百万円へと改善されました。

### 責任準備金の積み立て(25ページをご参照下さい)

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことです。保険業法により積み立てが義務づけられています。

当社では、この責任準備金を保険業法の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しており、標準責任準備金(標準責任準備金の対象外の契約は平準純保険料式により計算した額)に対する積立率は99.1%となっています。

### 総資産および貸付金・有価証券残高(12 ページをご参照下さい)

総資産は、現金及び預貯金、金銭の信託、有価証券、貸付金、不動産及び動産等の資産の合計額を表します。

当社の2004年度末現在の総資産は、1兆1,220億円であり、その81.5%に当たる9,149億円が有価証券です。

また総資産の3.0%にあたる334億円が貸付金であり、保険約款貸付と一般貸付があります。

### 保有契約高(22ページをご参照下さい)

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金

額の総合計額です。

2004年度末の個人保険・個人年金保険および団体保険の保有契約高は5兆7,658億円になりました。

### ソルベンシー・マージン比率(19ページをご参照下さい)

生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。当社は、このソルベンシー・マージン比率が2004年度末で973.4%と高い水準を示し、強固な財務基盤を確保しています。

### 逆ざやの状況

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。

そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社は、予定利率の高い契約を保有していないため、逆ざやは発生しておりません。

### 資本金(5ページをご参照下さい)

会社財産を確保するための基準となる一定の金額で、保険会社は保険業法第6条の規定により株式会社では資本金10億円以上とされています。当社は設立当初よりマニユライフ・ファイナンシャル社から全面的に資本提供を受け、強固な財務基盤を確保してきました。

2004年度末現在の資本金は484億円です。



## 2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

## 3. 本社（お客様サービスセンター）へのご相談・ご照会の件数

2004年4月～2005年3月末

項目別	主な相談内容	電話 (件)	その他 (件)	合計 (件)
新契約関係	保険商品の内容、資料請求	11,515	0	11,515
収納関係	保険料の払込状況、住所変更、口振、郵振	27,324	486	27,810
保全関係	解約、貸し付け、契約内容の変更、配当金	68,823	165	68,988
保険金関係	保険金、給付金の内容およびその手続き方法	25,082	29	25,111
その他	税金、契約の内容	14,146	23	14,169
合計		146,890	703	147,593

## 4. 情報提供活動

### ①経営活動に関する情報提供

ご契約者のみなさまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社、全国の営業拠点に備え置き、広く一般のみなさまがいつでも閲覧いただけます。

### ②各種情報提供

#### イ. 総合案内

ご契約者のみなさまには、ご契約の状況を詳しく一覧にした「総合案内」をお届けしています。（毎年10月発行）

#### ロ. 「マニフレックス」「マニユメッド」のご契約者さまへ

「マニフレックス」「マニユメッド」のご契約者さまには、ご契約後1年ごとに年次報告書（「フレックスレポート」）をお届けします。「フレックスレポート」では、現在の保障内容、保険料の内訳、フレックスファンドの積立金額の推移、適用された予定利率、ボーナスバリューの額などをご報告しています。

#### ハ. 「マニユソリューション」「マニユハンドレッドGW」「マニユヴェスト」「ブレミエール」「マニユプライム」のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」と「クォーターパフォーマンスレポート」（四半期運用報告）を年4回、3月末、6月末、9月末、12月末の状況をお届けしています。また、「特別勘定の決算内容のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定の資産の内訳および運用実績などをご報告しています。

#### ニ. インターネットホームページ

当社のホームページでは、情報開示の観点から、会社概要、商品紹介、最新ニュースリリース等広く情報を提供しています。さらに、親会社のマニライフ・ファイナンシャルホームページへのリンクにより、全世界のグループ企業の現状に関する情報をいつでもご覧いただけます。

#### ホ. コールセンターを設置

当社では、お客さまサービスの一層の充実を向上を図るため、「コールセンター」を設置し、ご契約者さま、一般のお客さまからのご照会、ご質問、諸手続きに対しスピーディな対応を行っています。

## 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

\* 商品に関する情報は、10ページを参照ください。

\* デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約な

どのいわゆるデメリット情報については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり／約款」に明示するとともに、「重要事項説明書」を配布し、お客さまへの説明の徹底を図っています。

## 6. 営業職員（プランライト・アドバイザー）研修の概略

マニライフ生命では、プランライト・アドバイザーに対して、以下の体系に基づいて、充実したトレーニングを実施しています。

### (1) 入社1、2か月目

当社は、「日本で最もプロ意識の高い生命保険会社を目指す」ことをビジョンのひとつとし、これを実現するために、「プロとして認知される知識と行動を身につける」ことをバリューのひとつとして掲げ、トレーニングに取り組んでいます。

プランライト・アドバイザーは、入社日より、ITC I（イニシャル・トレーニング・コース I）を、セールス・オフィスにおいて受講し、会社のビジョン、バリュー、プランライトの考え方から、生命保険の基本的知識や基本的スキルを身に付けた上で、一般課程試験を受験します。その後、ITC II で、セールス・プロセスを展開するための実践的知識や実践的スキルを修得します。

入社2か月目に営業活動を開始した後は、ITC III で、日々の業務を通じて学習しつづける機会を得ながら、セールス・プロセスを展開するためのスキルを向上させていきます。

### (2) 本社トレーニング

入社後一定基準を満たしたプランライト・アドバイザーは、本社で実施されるMASCL（マニライフ・アカデミー・システムティック・コンプレフエンシヴ・ラーニング）に参加します。これは、アクティブ・ラーニングによりマニライフのセールス・プロセスの展開力を一層高めるための実践的なトレーニング・プログラムです。

プランライト・アドバイザーは、このMASCLで、プロフェッショナルとして要求されるセールス・プロセスとスキルを一層向上させることとなります。

### (3) 入社3か月目以降

入社3か月目以降は、16週間にわたって、週に1度ITC IV（スキル・ビルディング・アップ・トレーニング）を受講し、一層のスキル向上を図っていきます。

### (4) マネジメント・トレーニング

マネージャー志向のあるプランライト・アドバイザーは、ML1（マネジメント・レベル1（リクルート））、ML2（トレーニング）、ML3（スーパービジョン）のトレーニング・コースを、本社で受講します。

また、MLのフォロー・アップ・トレーニング・コース等を受講し、マネジメントスキルを高めていきます。さらに、セールス・マネージャーなどを対象とした、マニライフ・ユニバーシティでは、ケース・スタディなどを用いながら、マネジメント力を高めていきます。

### (5) 充実したトレーニング環境

これらのトレーニングを実施する全国のセールス・オフィスには、トレーニング用の各種教材、ビデオテープ、ロール・プレイング録画用のデジタル・ビデオなどの視聴覚教材、トレーニング・ツールが完備されています。

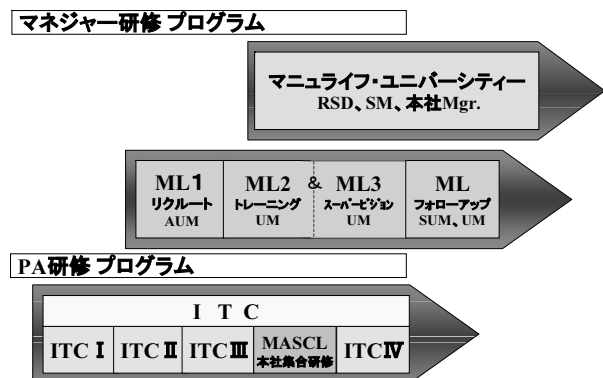
また、営業支援システム「ManuTouch」から各種教材や情報が取り出せる他、職員用インターネット掲示板「ベスプラQAシステム」により活動事例（ベストプラクティス）やQ&Aなどの情報共有をしていくことができます。

本社には、オン・カメラ・ロール・プレイング・トレーニングができるブースが常設された、トレーニング・センターがあり、プランライト・アドバイザーに必要な知識と実践的なスキル向上のために活用されています。

### (6) ファイナンシャル・プランナー資格

ライフ・イベントの設定、計画的な貯蓄、必要な保障の準備などについて、広く深い知識を身に付け、お客様に最高の価値を提供できるプロフェッショナルなプランライト・アドバイザーを育成するために、ファイナンシャル・プランナー資格の取得を奨励しています。

## 充実したトレーニング・プログラム



### 7. 新規開発商品の状況

#### 先進的な商品開発

当社は、当期も引き続き新商品開発を積極的に推進しました。とりわけ、当社の商品の2本柱であるユニバーサル型生命保険および変額個人年金保険両分野の商品強化に力を入れました。

当社では、死亡保障の分野の充実を図るべく、2004年8月にユニバーサル型保険「マニユフレックス」の死亡保障特約に関し、保険期間や特約の種類変更の多様化を行い、より柔軟な見直し機能を持たせました。また、死亡保障特約を低・無解約返戻金型化することで従来型より割安な保険料を実現し、ユニバーサル型保険の特色である「保障部分」と「積立部分」の区分をより明確にするなど更なる機能強化を行いました。

変額個人年金保険においても、2004年4月に東京三菱銀行との提携商品第一弾となる「プレミエール」を発売しました。当商品は、東京三菱銀行とマニユライフ生命がそれぞれの持つ強みを結集し、競争力のある先進的な商品として開発した投資型年金です。運用期間11～15年以上の場合には、基本保険金額の100%を年金原資として最低保証し、運用期間20年以上の場合には、基本保険金額の110%を年金原資として最低保証するという画期的な変額個人年金保険です。

2005年2月には、「プレミエール」と同様の110%年金原資保証等の機能を持つ商品として、自社営業職員チャネル向けの変額個人年金保険「マニユプライム」を発売しました。

#### 常に時代に先駆けた先進的な商品開発。

お客様に最高の価値をご提供するため、革新的な商品をご提案します。マニユライフ生命は、お客様のニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた最先端の商品を開発し、お客様にご満足いただけるように努力しています。

#### ●マニユフレックス

「マニユフレックス」は、お客様の生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化しつづけるライフスタイル・ライフステージに柔軟に対応できる新しいタイプの生命保険です。2001年10月の発売以来、新医療特約の開発、シニア世代に特化したプランの追加、企業経営者のニーズに対応する「マニユフレックス事業保険」の提供など、機能の充実・進化を続けています。2004年8月には、「無解約返戻金型定期保険特約」など、多様な選択肢と割安な保険料を実現した5種類の死亡保障特約を発売しました。

#### ●マニユメッド

2003年7月に発売したユニバーサルタイプの医療保険「マニユメッド」は、「マニユフレックス」の自在性を取り入れた、お客様ひとりひとりで異なる医療保障ニーズにきめこまかく対応できる“自由に選べる医療保険”です。幅広い医療保障オプション、生涯変わらない保険料、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直し等、現在そして将来の変化するニーズに自在に対応できる機能が充実しています。

#### ●プレミエール・マニユプライム

2004年4月に販売を開始した「プレミエール」は、年金原資の保証機能をさらにパワーアップした商品で、年金原資110%保証特約を付加した場合、特別勘定の運用実績にかかわらず基本保険金額（一時払保険料）の110%を年金原資として最低保証するという新しい機能を有するほか、日本の変額年金市場をリードする各種の機能が充実しています。

2005年2月には、自社営業職員チャネル向けの商品として、「マニユプライム」の販売を開始しました。当商品は、「プレミエール」と同様の保証機能を持つ商品であり自社営業職員チャネルを通じて発売することにより、より多くのお客様に当社独自の先進的な商品をご提供できるようになりました。

#### ●マニユソリューション・マニユハンドレッド GW

マニユライフ生命の最初の投資型年金として2002年2月に販売を開始した「マニユソリューション」の成功に続き、2003年4月には「マニユハンドレッド GW」を開発しております。2004年6月からは、この「マニユハンドレッド GW」に「遺族年金特約」を付加できるようグレードアップし、ご契約者の多様なニーズにお応えできるよう機能の充実を図っております。

### 8. 保険商品一覧

(2005年4月現在)

保険種類		販売名称	商品案内・目的
生存給付保険	死亡保障	マニユフレックス	ライフステージに合わせて自在に保障内容の見直しができる保険をご希望の方に
		マニユフレックス メディカル&ウエルス	
		マニユフレックス キーパーソンプラン	
		マニユフレックス エグゼクティブ・プラス・プラン	
	医療保障・ガン保障	マニユメッド	医療保障・ガン保障をご希望の方に
		マニユメッド 入院35プラン・入院185プラン マニユメッド がん重点プラン	
変額個人年金保険		マニユソリューション	ゆとりあるセカンドライフ資金の準備をご希望の方に
		マニユハンドレッドGW	
		プレミエール	
		マニユプライム	
		マニユヴェスト	

## 9. 情報システムに関する状況

マニライフの競争力の源泉である情報技術と、世界各地のマニライフとの相乗効果を利用して、マニライフ生命は新たなコンピューターシステムへの投資を続けてきました。

当社は、ビジネスニーズとITニーズに整合性を持たせ、中核業務へ集中する為のアウトソーシングを推し進めてきました。また、戦略の一環として、主要業務領域を特定し、販売チャネルのサポートおよび、お客様への革新的かつ迅速な商品開発に力を注いできました。

当社の主力商品であるユニバーサル型生命保険及び変額年金商品に、新たな機能が追加されました。更に、変額年金商品は、銀行及び証券会社チャネルを通じた営業活動の顕著な拡大に貢献し、その結果、業績を大幅に伸ばす事ができました。

当社は今後も、ビジネスの更なる付加価値を追求し、お客様や販売のニーズに対する能力を向上するため、テクノロジーのさらなる応用機会を模索し続けていきます。

## 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

マニライフ・ファイナンシャルは、世界中の職員がボランティア活動に参加することを奨励するために「グローバル・ボランティア・イニシアティブ」を実施しています。日本においては、2003年に引き続き日本赤十字社の協力を得て、本社スタッフを対象とした献血運動を実施し、また併せて当社の全国の営業関係スタッフにも献血活動への参加を呼びかけました。この社内キャンペーンは、当社職員が社会に貢献するきっかけとなるとともに、献血の意義や重要性をさらに理解する良い機会となりました。

2004年9月に東京で開催された、ガン撲滅をスローガンとするテリーフ・オックスランに、2003年に引き続き支援を行いました。社員がボランティア参加し、会社としてもこの活動の主旨に共鳴して寄付をしました。

2004年10月に発生した新潟県中越地震の被災地を支援するため、職員による支援募金キャンペーンを実施しました。集まった募金は、会社による寄付金と合わせて社会福祉法人中央共同募金会を通じて寄付され、被災者の方々や被災地支援ボランティアの方々のために活用されました。

また、2004年3月から開催されている愛知万博において、カナダ館に協賛しています。マニライフ生命は、日本社会の良き企業市民として、この場で社会への貢献と日本、カナダ、世界との交流促進、次世代を担う青少年の育成につながる活動等を支援いたします。病気と闘っている子供たちのためのイベントなど、4つのイベントを行います。

## IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

項目	(単位: 百万円)				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
経常収益	112,638	619,084	267,670	251,307	697,207
経常利益(または経常損失)	△9,241	5,872	△27,037	1,449	6,059
基礎利益	△15,589	△11,408	△13,347	413	1,059
当期純利益(または当期純損失)	△34,189	6,796	△25,335	526	9,909
資本金及び発行済株式の総数	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)
総資産	124,755	1,073,548	923,157	903,897	1,122,044
うち特別勘定資産	—	8,453	28,809	84,404	368,463
責任準備金残高	40,108	914,805	820,570	782,367	996,737
貸付金残高	8,797	138,848	72,133	58,316	33,487
有価証券残高	79,590	761,807	694,415	705,493	914,972
ソルベンシー・マージン比率	6256.9%	1025.7%	764.6%	1019.6%	973.4%
従業員数	5,211名	4,875名	4,096名	4,424名	4,923名
保有契約高	3,816,105	7,385,035	6,337,031	5,898,745	5,765,836
団体年金保険保有契約高	198	28,515	24,471	21,239	19,092

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障を合計したものです。  
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

## V. 財産の状況

### 1. 貸借対照表

科目	2003年度 (2004年3月31日現在)		2004年度 (2005年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>現金及び預貯金</b>	<b>10,606</b>	<b>1.2</b>	<b>19,875</b>	<b>1.8</b>
現金	62		61	
預貯金	10,544		19,813	
<b>金銭の信託</b>	<b>22,873</b>	<b>2.5</b>	<b>42,053</b>	<b>3.7</b>
<b>有価証券</b>	<b>705,493</b>	<b>78.1</b>	<b>914,972</b>	<b>81.5</b>
国債	117,364		74,100	
地方債	500		7,527	
社債	152,878		170,772	
株式	78,354		82,740	
外国証券	320,807		303,705	
その他の証券	35,587		276,125	
<b>貸付金</b>	<b>58,316</b>	<b>6.5</b>	<b>33,487</b>	<b>3.0</b>
保険約款貸付	20,601		9,662	
一般貸付	37,715		23,824	
<b>不動産及び動産</b>	<b>35,439</b>	<b>3.9</b>	<b>34,998</b>	<b>3.1</b>
土地	18,048		18,053	
建物	15,998		15,691	
動産	1,393		1,254	
<b>再保険貸</b>	<b>616</b>	<b>0.1</b>	<b>13,025</b>	<b>1.2</b>
<b>その他資産</b>	<b>70,609</b>	<b>7.8</b>	<b>63,717</b>	<b>5.7</b>
未収金	3,145		8,652	
前払費用	1,108		1,068	
未収収益	3,065		2,807	
預託金	1,012		899	
先物取引差入証拠金	296		229	
先物取引差金勘定	42		-	
金融派生商品	544		1,156	
仮払金	181		63	
移転保険契約価値	58,782		46,812	
その他の資産	2,430		2,027	
<b>貸倒引当金</b>	<b>△80</b>	<b>△0.0</b>	<b>△85</b>	<b>△0.0</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>903,897</b>	<b>100.0</b>	<b>1,122,044</b>	<b>100.0</b>
<b>保険契約準備金</b>	<b>812,174</b>	<b>89.9</b>	<b>1,014,563</b>	<b>90.4</b>
支払準備金	16,652		7,512	
責任準備金	782,367		996,737	
契約者配当準備金	13,154		10,313	
<b>代理店借</b>	<b>182</b>	<b>0.0</b>	<b>2,394</b>	<b>0.2</b>
<b>再保険借</b>	<b>541</b>	<b>0.1</b>	<b>119</b>	<b>0.0</b>
<b>その他負債</b>	<b>40,558</b>	<b>4.5</b>	<b>41,948</b>	<b>3.7</b>
借入金	25,000		25,000	
未払法人税等	105		95	
未払金	9,342		10,961	
未払費用	2,918		3,405	
前受収益	66		54	
預り金	167		200	
預り保証金	1,866		1,803	
先物取引差金勘定	-		1	
金融派生商品	763		118	
繰延ヘッジ利益	91		45	
仮受金	238		263	
<b>退職給付引当金</b>	<b>3,536</b>	<b>0.4</b>	<b>4,161</b>	<b>0.4</b>
<b>価格変動準備金</b>	<b>760</b>	<b>0.1</b>	<b>977</b>	<b>0.1</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>857,753</b>	<b>94.9</b>	<b>1,064,165</b>	<b>94.8</b>
<b>資本金</b>	<b>48,400</b>	<b>5.4</b>	<b>48,400</b>	<b>4.3</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△18,570</b>	<b>△2.1</b>	<b>△8,661</b>	<b>△0.8</b>
当期末処理損失 (当期純利益)	18,570 (526)		8,661 (9,909)	
<b>株式等評価差額金</b>	<b>16,314</b>	<b>1.8</b>	<b>18,140</b>	<b>1.6</b>
<b>資本の部合計</b>	<b>46,143</b>	<b>5.1</b>	<b>57,879</b>	<b>5.2</b>
<b>負債・資本の部合計</b>	<b>903,897</b>	<b>100.0</b>	<b>1,122,044</b>	<b>100.0</b>

### 2. 損益計算書

科目	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)		2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>経常収益</b>	<b>251,307</b>	<b>100.0</b>	<b>697,207</b>	<b>100.0</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>178,873</b>		<b>645,396</b>	
保険料	146,672		364,093	
再保険収入	32,201		281,302	
<b>資産運用収益</b>	<b>23,064</b>		<b>39,725</b>	
利息及び配当金等収入	12,112		11,155	
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当金	7,206		7,162	
貸付金利息	1,779		1,073	
不動産賃貸料	3,074		2,862	
その他利息配当金	51		56	
金銭の信託運用益	447		416	
有価証券売却益	5,202		7,398	
金融派生商品収益	668		1,097	
為替差益	-		126	
その他運用収益	2,191		7,847	
特別勘定資産運用益	2,441		11,684	
<b>その他経常収益</b>	<b>49,369</b>		<b>12,084</b>	
年金特約取扱受入金	866		1,100	
保険金据置受入金	2,416		1,765	
支払備金戻入額	7,788		9,140	
責任準備金戻入額	38,202		-	
その他の経常収益	94		78	
<b>経常費用</b>	<b>249,858</b>	<b>99.4</b>	<b>691,147</b>	<b>99.1</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>194,736</b>		<b>411,684</b>	
保険金	88,428		71,971	
年金	4,885		5,631	
給付金	18,088		18,567	
解約返戻金	42,549		41,372	
その他返戻金	5,099		2,951	
再保険料	35,684		271,189	
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>14</b>		<b>214,380</b>	
責任準備金繰入額	-		214,369	
契約者配当金積立利息繰入額	14		11	
<b>資産運用費用</b>	<b>5,788</b>		<b>5,211</b>	
支払利息	488		489	
有価証券売却損	2,813		2,289	
有価証券評価損	128		775	
為替差損	681		-	
貸倒引当金繰入額	32		29	
貸付金償却	0		0	
賃貸用不動産等減価償却費	458		465	
その他運用費用	1,186		1,161	
<b>事業費</b>	<b>34,810</b>		<b>45,595</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>14,507</b>		<b>14,275</b>	
保険金据置支払金	1,039		853	
税金	1,719		2,934	
減価償却費	1,244		1,321	
退職給付引当金繰入額	659		624	
移転保険契約価値償却	9,840		8,533	
その他の経常費用	5		6	
<b>経常利益</b>	<b>1,449</b>	<b>0.6</b>	<b>6,059</b>	<b>0.9</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,133</b>	<b>0.6</b>
過年度移転保険契約価値償却戻入額	-		4,133	
<b>特別損失</b>	<b>1,243</b>	<b>0.5</b>	<b>505</b>	<b>0.1</b>
不動産動産等処分損	575		288	
価格変動準備金繰入額	225		217	
その他特別損失	443		-	
<b>契約者配当準備金戻入額</b>	<b>424</b>	<b>0.2</b>	<b>317</b>	<b>0.0</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>630</b>	<b>0.3</b>	<b>10,003</b>	<b>1.4</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>104</b>	<b>0.0</b>	<b>94</b>	<b>0.0</b>
<b>当期純利益</b>	<b>526</b>	<b>0.2</b>	<b>9,909</b>	<b>1.4</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>19,096</b>		<b>18,570</b>	
<b>当期末処理損失</b>	<b>18,570</b>		<b>8,661</b>	

## 重要な会計方針

2003年度	2004年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 左記に同じ。</p> <p>4. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。 なお、第百生命保険相互会社と締結された包括移転契約に基づく精算金について、当期に7,570百万円であることで同社と合意し、かつ当該精算金を全額受領したことにより、移転保険契約価値を同額減額しております。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ。</p>

2003年度	2004年度
<p>7. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 1999年1月22日）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。なお、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を適用してはりましたが、当期よりヘッジ対象の為替変動リスクに対するヘッジ効果を財務諸表に適切に反映することを目的として、時価ヘッジ処理に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、91百万円であります。</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年テルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期テルメル式）により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金13,011百万円を含んでおります。</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>7. 退職給付引当金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>9. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会1999年1月22日）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。 金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、45百万円であります。</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 左記に同じ。</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、一般勘定の保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年テルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期テルメル式）により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、2004年4月1日以降に発売された新商品を対象として1996年2月大蔵省告示第48号（2004年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算しております。なお、責任準備金には修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金255,017百万円を含んでおります。</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 左記に同じ。</p>

## 表示方法の変更等

2003年度	2004年度
<p>保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益」および「当期利益」は、当年度から「税引前当期純利益」および「当期純利益」として表示しております。</p>	

## 注記事項（貸借対照表関係）

2003年度	2004年度																				
<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、0.612百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち0.611百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、2,167百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、84,404百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>17,252百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>3,687百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>13,154百万円</td> </tr> </table> <p>5. 担保に供されている資産の額は、1,283百万円であります。</p> <p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、12,956百万円であります。</p> <p>7. 第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は4,000百万円ありますが、融資実績はありません。</p> <p>8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円あります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,862百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前年度末現在高	17,252百万円	当年度契約者配当金支払額	3,687百万円	利息による増加	14百万円	契約者配当準備金戻入額	424百万円	当年度末現在高	13,154百万円	<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、3.7百万円あります。これは全額保険約款貸付であり、うち3.5百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、2,774百万円あります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、368,463百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 子会社に対する金銭債権の総額は、5百万円あります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>13,154百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>10,313百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は、1,495百万円あります。</p> <p>7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、22,204百万円あります。</p> <p>8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円あります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,865百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前年度末現在高	13,154百万円	当年度契約者配当金支払額	2,535百万円	利息による増加	11百万円	契約者配当準備金戻入額	317百万円	当年度末現在高	10,313百万円
前年度末現在高	17,252百万円																				
当年度契約者配当金支払額	3,687百万円																				
利息による増加	14百万円																				
契約者配当準備金戻入額	424百万円																				
当年度末現在高	13,154百万円																				
前年度末現在高	13,154百万円																				
当年度契約者配当金支払額	2,535百万円																				
利息による増加	11百万円																				
契約者配当準備金戻入額	317百万円																				
当年度末現在高	10,313百万円																				

2003年度	2004年度												
<p>10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、289,486百万円であり、時価相当額は、280,428百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。なお、小区分は、次の2つを設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類(但し、当期末日現在から今後5年以内に生じると予測される責任準備金のキャッシュ・フローが対象。)</li> <li>・ 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</li> </ul> <p>11. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である3,536百万円は貸借対照表に全額計上しております。退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table> <p>12. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p> <p>13. 資本の欠損は、18,570百万円であります。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	<p>10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、258,999百万円であり、時価相当額は、259,356百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。なお、デュレーション・コントロールをさらに充実させるため、新たに長期の負債の小区分(下記の②)を設定しました。これにより小区分は、次の3区分となっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</li> <li>② 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</li> <li>③ 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</li> </ol> <p>11. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である4,161百万円は貸借対照表に全額計上しております。退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table> <p>12. 子会社の株式は、55百万円であります。</p> <p>13. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p> <p>14. 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額が資本金を下回る金額は、8,661百万円であります。</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は1,685百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は58,753百万円であります。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
ロ 割引率	2.0%												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
ロ 割引率	2.0%												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却												



## 注記事項（損益計算書関係）

2003年度	2004年度												
<p>1. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,390百万円、株式等2,894百万円、外国証券761百万円、その他155百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券510百万円、株式等2,296百万円、外国証券4百万円、その他1百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等128百万円であります。</p> <p>2. 金融派生商品収益には、評価益が343百万円含まれております。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益は、3,824円13銭であります。</p> <p>4. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額13,011百万円、出再保険事業費受入729百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等13,244百万円を含んでおります。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、659百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△107百万円</td> </tr> </table> <p>7. その他特別損失は、希望退職制度実施に伴う割増退職金であります。</p>	イ 勤務費用	695百万円	ロ 利息費用	70百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△107百万円	<p>1. 子会社との取引高による費用の総額は、0百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,344百万円、株式等4,413百万円、外国証券104百万円、その他537百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,216百万円、株式等1,019百万円、外国証券54百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等775百万円であります。</p> <p>3. 金融派生商品収益には、評価益が977百万円含まれております。</p> <p>4. 1株当たり当期純利益は、72,024円42銭であります。</p> <p>5. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額242,006百万円、出再保険事業費受入16,843百万円等を含んでおります。</p> <p>6. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等237,905百万円を含んでおります。</p> <p>7. 退職給付費用の総額は、624百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	538百万円	ロ 利息費用	69百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
イ 勤務費用	695百万円												
ロ 利息費用	70百万円												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△107百万円												
イ 勤務費用	538百万円												
ロ 利息費用	69百万円												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円												

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	2003年度	2004年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	630	10,003
貸費用不動産等減価償却費	458	465
減価償却費	11,084	9,854
支払備金の増加額	△7,788	△9,140
責任準備金の増加額	△38,202	214,369
契約者配当準備金積立利息繰入額	14	11
契約者配当準備金繰入額	△424	△317
貸倒引当金の増加額	32	29
退職給付引当金の増加額	659	624
価格変動準備金の増加額	225	217
利息及び配当金等収入	△12,112	△11,155
有価証券関係損益	△3,695	△14,618
支払利息	488	489
為替差損益	681	△126
不動産動産関係損益	575	288
再保険賃の増加額	△325	△12,409
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△280	2,990
代理店借の増加額	△45	2,212
再保険借の増加額	△11	△421
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	3,004	△5,156
その他	0	0
小計	△45,032	188,213
利息及び配当金の受取額	13,838	12,034
利息の支払額	△488	△489
契約者配当金の支払額	△3,687	△2,535
その他	△108	△1
法人税等の支払額	△139	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,617	197,116
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△2,320	△23,317
金銭の信託の減少による収入	12,831	5,402
有価証券の取得による支出	△381,134	△798,622
有価証券の売却・償還による収入	395,027	604,415
貸付けによる支出	△11,438	△5,247
貸付金の回収による収入	25,508	30,175
II①小計	38,472	△187,194
(I + II①)	2,854	9,922
不動産及び動産の取得による支出	△3,861	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,610	△187,851
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△681	2
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,688	9,268
VI 現金及び現金同等物期首残高	12,295	10,606
VII 現金及び現金同等物期末残高	10,606	19,875

- (注)1. II①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。  
 2. (I + II①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。  
 3. 現金は以下のとおりです。  
 手許現金および普通預金、当座預金、通知預金、郵便振替等の要求払預金、現金同等物は以下のとおりです。  
 取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金、コールローン、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先等の換金可能であり、価値変動が僅少なリスクしか負わない短期投資。

### 4. 損失処理に関する書面

(単位: 千円)

科目	2003年度	2004年度
当期未処理損失	18,570,801	8,661,392
次期繰越損失	18,570,801	8,661,392

### 5. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	2003年度末	2004年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	3
要管理債権	—	—
小計	0	3
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	59,162	55,870
合計	59,162	55,874

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 6. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	2003年度末	2004年度末
破綻先債権額①	—	—
延滞債権額②	0	3
3か月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	—	—
合計①+②+③+④	0	3
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注)1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。  
 2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2004年度については3.7百万円のうち3.5百万円、2003年度は0.612百万円のうち0.611百万円が解約返戻金等で担保されております。  
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。  
 4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

### 7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8. 保険等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

項目	(単位: 百万円)	
	2003年度末	2004年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,659	109,130
資本の部合計	29,829	39,738
価格変動準備金	760	977
危険準備金	18,624	22,461
一般貸倒引当金	23	34
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	14,682	16,326
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	729	459
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
控除項目	—	—
その他	3,010	4,134
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	18,175	22,422
保険リスク相当額 R1	4,330	14,203
予定利率リスク相当額 R2	66	57
資産運用リスク相当額 R3	16,925	16,097
経営管理リスク相当額 R4	639	910
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,019.6%	973.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

## 9. 有価証券等の時価情報(会社計)

### (1) 有価証券の時価情報

#### 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区分	2003年度末		2004年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	83,156	1,536	357,645	10,895

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

### 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		時価	
		うち差益	うち差損				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	289,486	280,428	△9,057	3,863	△12,921	256,630	256,927	296	6,155	△5,858
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	335,370	352,147	16,777	20,888	△4,110	320,300	338,441	18,140	20,952	△2,811
公社債	164,001	164,453	451	995	△543	150,628	153,360	2,732	2,860	△127
株式	64,701	78,218	13,517	16,400	△2,883	69,432	82,589	13,156	15,789	△2,632
外国証券	90,522	91,260	737	1,378	△641	88,308	88,720	412	432	△20
公社債	90,434	91,089	655	1,296	△641	88,219	88,633	414	432	△18
株式等	88	170	81	81	—	88	86	△2	—	△2
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	16,144	18,214	2,070	2,113	△42	11,932	13,770	1,838	1,869	△30
合計	624,856	632,575	7,719	24,751	△17,031	576,931	595,368	18,437	27,108	△8,670
公社債	237,889	238,811	921	1,907	△985	209,312	212,685	3,372	3,855	△482
株式	64,701	78,218	13,517	16,400	△2,883	69,432	82,589	13,156	15,789	△2,632
外国証券	306,120	297,330	△8,790	4,330	△13,120	286,254	286,323	69	5,593	△5,524
公社債	306,032	297,160	△8,871	4,248	△13,120	286,165	286,237	71	5,593	△5,522
株式等	88	170	81	81	—	88	86	△2	—	△2
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	16,144	18,214	2,070	2,113	△42	11,932	13,770	1,838	1,869	△30
合計	624,856	632,575	7,719	24,751	△17,031	576,931	595,368	18,437	27,108	△8,670

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。(単位:百万円)

区 分	2003年度末	2004年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	2,368
子会社・関連会社株式	18	67
その他有価証券	3,559	1,870
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	3,441	1,787
合 計	3,577	4,307

## (2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	22,873	22,873	—	—	—	42,053	42,053	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2003年度末				2004年度末			
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた			貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた		
		評 価	損 益			評 価	損 益	
運用目的の金銭の信託	4,658	—	395	—	28,282	—	1,289	

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	16,144	18,214	2,070	2,113	△42	11,932	13,770	1,838	1,869	△30

## (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

### 1. 定性的情報

#### ①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連:金利スワップ取引

為替関連:通貨スワップ取引

為替予約取引

株式関連:株価指数先物取引

#### ②取組方針

資産のリスクヘッジ手段、収益確定手段として利用しており、機動的な取引引きは行わないこととしております。

#### ③利用目的

お客様からお預りした資産の安定運用のため、保有資産に係る市場リスクのヘッジや、予定利率にあわせた変動金利の固定化などを目的として利用しております。

#### ④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや株価などの変動に係る市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取引を行うこととしており、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、現物資産取引を補完することを目的としていることから、限定的であると認識しております。

### ⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役会にて決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクション、監査部等により管理する体制としております。また、デリバティブのポジションおよび損益状況等の把握を行うとともに、経営層への定期的な報告を行っております。

### 2. 定量的情報

#### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△0	3,027	—	—	—	3,026
ヘッジ会計非適用分	155	796	△1	—	—	950
合 計	154	3,824	△1	—	—	3,977

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連127百万円)は、損益計算書に計上されております。
2. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関わる差損益(通貨関連2,940百万円)が含まれております。  
当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債権は、当該円貨額を持って貸借対照表価額としており、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。
3. ヘッジ会計非適用分の差損益は、下記4のマクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の未償却残高を除き、損益計算書に計上されております。
4. 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間(4年)にわたり、均等償却しています。2005年3月31日現在の繰延ヘッジ利益の未償却残高は45百万円です。

**②金利関連**

(単位:百万円)

区分	種 類	2003年度末				2004年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	12,100	11,300	164	164	11,300	8,900	154	154
	固定金利支払/変動金利受取	1,000	—	△11	△11	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	/	/	/	152	/	/	/	154

**③通貨関連**

(単位:百万円)

区分	種 類	2003年度末				2004年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	—	—	—	—	173	—	△0	△0
	(USDドル)	—	—	—	—	173	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	170	—	3	3
	(USDドル)	—	—	—	—	170	—	3	3
	通貨スワップ								
	(USDドル)	171,654	108,580	12,092	12,092	111,727	88,111	7,086	7,086
	(カナダドル)	15,226	12,790	△1,349	△1,349	11,069	9,240	△1,679	△1,679
(ユーロ)	10,483	7,787	△336	△336	27,756	26,376	△1,340	△1,340	
(英ポンド)	2,945	2,945	△177	△177	2,945	2,945	△246	△246	
	合 計	/	/	/	10,228	/	/	/	3,824

(注) 当該通貨スワップによって利息および満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表としており(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されておられません。

**④株式関連**

(単位:百万円)

区分	種 類	2003年度末				2004年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
取 引 所	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	1,101	—	1,144	42	780	—	779	△1
	合 計	/	/	/	42	/	/	/	△1

**⑤債券関連**

該当ありません。

**⑥その他**

該当ありません。

## 10. 経常利益等の明細(基礎利益)

		(単位:百万円)	
		2003年度	2004年度
基礎利益	A	413	1,059
キャピタル収益		8,336	16,720
金銭の信託運用益		447	416
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		5,202	7,398
金融派生商品収益		668	1,097
為替差益		-	126
その他キャピタル収益		2,017	7,681
キャピタル費用		3,623	3,065
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2,813	2,289
有価証券評価損		128	775
金融派生商品費用		-	-
為替差損		681	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	4,712	13,655
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	5,126	14,714
臨時収益		6,253	3,733
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		6,253	3,733
臨時費用		9,930	12,388
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		53	3,836
個別貸倒引当金繰入額		37	18
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		9,840	8,533
臨時損益	C	△3,677	△8,655
経常利益(損失)	A+B+C	1,449	6,059

- (注) 1. その他キャピタル収益は、貸付金返済および売却に係る収益です。  
 2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。  
 3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

## 11. 会計監査人の監査

当社は、2004年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る)及び損失処理案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る)について、「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の26第4項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

## 12. 証券取引法に基づく監査について

該当ありません。

## VI. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 決算業績の概況

8ページをご参照ください。

#### (2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

	2003年度末				2004年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
個人保険	818	88.4	5,188,392	90.7	763	93.2	4,854,842	93.6
個人年金保険	97	106.4	382,513	107.5	131	135.7	641,059	167.6
団体保険	-	-	327,839	126.8	-	-	269,934	82.3
団体年金保険	-	-	21,239	86.8	-	-	19,092	89.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位:千件、百万円)

	2003年度末				2004年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	合計	新契約	転換による純増加	転換による純増加	合計	新契約	転換による純増加	転換による純増加
個人保険	80	396,850	424,489	△27,638	90	434,910	461,050	△26,140
個人年金保険	12	57,957	57,957	-	39	278,618	278,618	-
団体保険	-	-	-	/	-	-	-	/
団体年金保険	-	0	0	/	-	0	0	/

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

#### (3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位:百万円、%)

区分	2003年度末		2004年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	28,684	113.6	32,170	112.2

- (注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

#### (4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保有金額		
	2003年度末	2004年度末	
普通死亡	個人保険	5,140,905	4,803,551
	個人年金保険	25,280	21,678
	団体保険	327,739	269,853
	団体年金保険	—	—
	その他共計	5,493,925	5,095,083
死亡保障 災害死亡	個人保険	( 1,205,085)	( 1,217,910)
	個人年金保険	( 107,958)	( 130,544)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 1,313,044)	( 1,348,454)
その他条件付死亡	個人保険	( 413,456)	( 393,634)
	個人年金保険	( 97,184)	( 89,748)
	団体保険	( 2,170)	( 1,888)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 512,810)	( 485,270)
満期・生存給付	個人保険	47,487	51,290
	個人年金保険	327,178	585,222
	団体保険	5	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	375,409	637,173
生存保障 年金	個人保険	( —)	( —)
	個人年金保険	( 34,149)	( 82,238)
	団体保険	( 16)	( 14)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 34,329)	( 82,407)
その他	個人保険	—	—
	個人年金保険	30,053	34,159
	団体保険	94	81
	団体年金保険	21,239	19,092
	その他共計	52,860	54,693
災害入院	個人保険	( 6,825)	( 9,274)
	個人年金保険	( 16)	( 14)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 6,841)	( 9,288)
入院保障 疾病入院	個人保険	( 6,786)	( 9,228)
	個人年金保険	( 16)	( 14)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 6,802)	( 9,242)
その他条件付入院	個人保険	( 20,561)	( 32,953)
	個人年金保険	( 8)	( 7)
	団体保険	( 3)	( 2)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 20,574)	( 32,963)

- (注)1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障および貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分	保有件数		
	2003年度末	2004年度末	
障害保障	個人保険	162,212	172,352
	個人年金保険	155	131
	団体保険	2,170	1,888
	団体年金保険	—	—
	その他共計	164,537	174,371
手術保障	個人保険	495,275	538,804
	個人年金保険	4,079	3,633
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	499,354	542,437

#### (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保有金額		
	2003年度	2004年度	
死亡保険	終身保険	134,473	119,322
	定期付終身保険	2,062,281	1,685,738
	定期保険	788,806	680,788
	その他共計	4,517,399	4,302,129
	養老保険	293,006	230,981
生死混合保険	定期付養老保険	225,280	189,849
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	659,134	543,983
	生存保険	11,859	8,729
年金保険	個人年金保険	382,513	641,059
	災害割増特約	635,673	641,529
災害・疾病関係特約	傷害特約	328,910	369,857
	災害入院特約	2,270	2,578
	疾病特約	2,008	2,341
	成人病特約	1,248	1,349
	その他の条件付入院特約	3,017	3,444
	その他共計	3,017	3,444

- (注)1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

#### (6) 異動の状況の推移

##### ①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2003年度		2004年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	925,886	5,722,672	818,650	5,188,392
新契約	70,116	424,489	84,528	461,050
更新	1,514	34,093	1,238	29,885
復活	4,926	55,453	10,283	77,665
転換による増加	10,386	110,648	5,847	58,188
死亡	4,002	16,477	3,684	15,326
満期	87,617	154,116	64,939	133,051
保険金額の減少	3,391	53,334	2,740	52,153
転換による減少	10,386	138,287	5,847	84,328
解約	66,856	593,412	53,683	465,604
失効	25,175	211,917	28,775	206,819
その他の異動による減少	142	△8,582	292	3,056
年末現在	818,650	5,188,392	763,326	4,854,842
(増加率)	( △11.6)	( △9.3)	( △6.8)	( △6.4)
純増加	△107,236	△534,279	△55,324	△333,550
(増加率)	( —)	( —)	( —)	( —)

- (注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

##### ②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2003年度		2004年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	91,343	355,761	97,191	382,513
新契約	12,380	57,957	39,737	278,618
復活	15	63	9	63
転換による増加	0	0	0	0
死亡	347	1,215	461	2,366
支払満了	191	128	247	160
金額の減少	282	629	548	853
転換による減少	0	0	0	0
解約	6,030	28,272	4,450	20,345
失効	164	985	75	522
その他の異動による減少	△185	△2,842	△195	△7,467
年末現在	97,191	382,513	131,899	641,059
(増加率)	( 6.4)	( 7.5)	( 35.7)	( 67.6)
純増加	5,848	26,751	34,708	258,546
(増加率)	( —)	( —)	( 493.5)	( 866.5)

- (注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

③ 団体保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2003年度		2004年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	7,371,245	258,597	7,047,987	327,839
新契約	0	0	0	0
更新	7,182	50,428	6,466	46,759
中途加入	524,159	19,808	113,386	17,625
保険金額の増加	0	0	0	0
死亡	20,060	882	15,112	758
満期	15,121	55,913	6,675	44,871
脱退	817,085	6,817	548,009	4,417
保険金額の減少	0	47,423	0	32,101
解約	2,328	3,441	2,430,925	12,242
失効	0	0	0	0
その他の異動による減少	5	△113,500	0	27,879
年末現在	7,047,987	327,839	4,167,118	269,934
(増加率)	( △4.4)	( 26.8)	( △40.9)	( △17.7)
純増加	△323,258	69,242	△2,880,869	△57,904
(増加率)	( -)	( -)	( -)	( -)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2003年度		2004年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	94,638	24,471	72,793	21,239
新契約	107	0	18	0
年金支払	49,158	1,166	24,167	1,248
一時金支払	4,240	2,454	2,743	1,927
解約	1,211	408	628	441
年末現在	72,793	21,239	57,089	19,092
(増加率)	( △23.1)	( △13.2)	( △21.6)	( △10.1)
純増加	△21,845	△3,231	△15,704	△2,147
(増加率)	( -)	( -)	( -)	( -)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。  
2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。  
3. 件数は、被保険者を表します。

## (7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に  
応じてお支払いいたします。今年度は、2005年度における契約者配当  
金の支払いのために、76百万円(2003年度は58百万円)を契約者配当準  
備金に繰り入れました。

個人保険、個人年金保険、団体年金保険および財形保険・財形年金  
保険につきましては、契約者配当準備金への繰り入れは行っておりま  
せん。

## 2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位:%)

区 分	2003年度	2004年度
個人保険	△9.3	△6.4
個人年金保険	7.5	67.6
団体保険	26.8	△17.7
団体年金保険	△13.2	△10.1

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位:千円)

区 分	2003年度	2004年度
新契約平均保険金	6,054	5,454
保有契約平均保険金	6,337	6,360

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率(対年度始) (単位:%)

区 分	2003年度	2004年度
個人保険	7.4	8.9
個人年金保険	16.3	72.8
団体保険	0.0	0.0

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始) (単位:%)

区 分	2003年度	2004年度
個人保険	14.1	13.0
個人年金保険	8.2	5.5
団体保険	1.3	3.7

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

2003年度	2004年度
14,344	13,161

(注) 転換契約は含みません。

(6) 死亡率(個人保険主契約) (単位:%)

件 数 率		金 額 率	
2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
4,579	4,596	3,266	3,302

(7) 特約発生率(個人保険) (単位:%)

区 分	2003年度		2004年度	
	件 数	金額	件 数	金額
災害死亡保障契約	0.156	0.118	0.154	0.168
	0.345	0.298	0.068	0.049
障害保障契約	6.216	6.471	206.431	194.037
	43.861	44.496	1029.995	939.494
災害入院保障契約	13.975	14.768	401.980	384.485
	30.397	31.915	-	-
疾病入院保障契約	-	-	-	-
	-	-	-	-
成人病入院保障契約	-	-	-	-
	-	-	-	-
疾病・傷害手術保障契約	-	-	-	-
	-	-	-	-
成人病手術保障契約	-	-	-	-
	-	-	-	-

(8) 事業費率(対収入保険料) (単位:%)

2003年度	2004年度
23.7	12.5

## 3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 (単位:百万円)

区 分	2003年度末	2004年度末	
保 険 金	死亡保険金	2,579	2,277
	災害保険金	36	50
	高度障害保険金	272	352
	満期保険金	2,267	2,233
	その他	0	0
小計	5,156	4,913	
年金	75	140	
給付金	1,129	1,327	
解約返戻金	10,024	1,081	
保険金据置支払金	1	0	
その他共計	16,652	7,512	



### (2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2003年度末	2004年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	479,786	415,413
	(一般勘定)	475,033	410,944
	(特別勘定)	4,753	4,468
	個人年金保険	260,083	537,371
	(一般勘定)	181,186	177,445
	(特別勘定)	78,897	359,926
	団体保険	502	439
	(一般勘定)	502	439
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	21,239	19,092
(一般勘定)	21,137	19,092	
(特別勘定)	102	—	
その他	2,131	1,959	
(一般勘定)	2,131	1,959	
(特別勘定)	—	—	
小計	763,743	974,276	
(一般勘定)	679,989	609,881	
(特別勘定)	83,753	364,394	
危険準備金	18,624	22,461	
合計	782,367	996,737	
(一般勘定)	698,614	632,342	
(特別勘定)	83,753	364,394	

### (3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

#### ①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2003年度末	2004年度末
個人変額年金保険	—	平準純保険料式
標準責任準備金 対象契約	その他の マニライフ生命契約	5年チルメル式 5年チルメル式
	保険種類 第百生命からの移転契約	全期チルメル式 全期チルメル式
標準責任準備金 対象外契約	個人変額保険/個人変額年金保険	平準純保険料式 平準純保険料式
	その他の マニライフ生命契約	5年チルメル式 5年チルメル式
保険種類 第百生命からの移転契約	全期チルメル式 全期チルメル式	
積立率(危険準備金を除く)	98.5%	99.1%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

### (5) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2003年度							
前年度末現在	16,634	380	210	—	28	—	17,252
利息による増加	13	0	0	—	0	—	14
配当金支払による減少	3,522	28	131	—	5	—	3,687
当年度繰入額	△481	△1	57	—	0	—	△424
当年度末現在	12,644	350	136	—	22	—	13,154
	(12,210)	(348)	(57)	(—)	(21)	(—)	(12,639)
2004年度							
前年度末現在	12,644	350	136	—	22	—	13,154
利息による増加	10	0	0	—	0	—	11
配当金支払による減少	2,428	21	81	—	3	—	2,535
当年度繰入額	△391	△1	75	—	0	—	△317
当年度末現在	9,835	327	131	—	19	—	10,313
	(9,713)	(327)	(51)	(—)	(18)	(—)	(10,111)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

### (6) 引当金明細表

(単位:百万円)

	2003年度 残高	2004年度 残高	当期増減 (△)	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	23	34	11
	個別貸倒引当金	37	51	13
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	3,536	4,161	624	注記参照
価格変動準備金	760	977	217	注記参照

### ②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	31,174	1.00
1981年度～1985年度	53,399	1.00
1986年度～1990年度	206,489	1.00
1991年度～1995年度	140,532	1.00
1996年度～2000年度	108,993	0.50～ 2.35
2001年度	12,672	0.50～ 1.50
2002年度	13,601	0.50～ 1.50
2003年度	13,627	0.50～ 1.50
2004年度	7,898	0.90～ 1.50

(注)1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。  
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

### (4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

#### ①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2003年度末	2004年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	—	97

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

#### ②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	標準的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率、割引率、期待収益率、ボラティリティ	1996年大蔵省告示第48号に定める率
	予定解約率	最低保証金額に対する積立金額の水準、および経過年数等により原則 0%～6% ・ただし、解約控除期間終了時点(経過年数8年)で積立金額が最低保証金額より大きい場合は、上記より高い予定解約率としている。

### (7) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

**(8) 資本金等明細表**

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	48,400	—	—	48,400	
うち既発行株式	普通株式 (20株) <sup>1</sup>	—	—	1 (20株)	
	優先株式 (137,564株)	—	—	48,399 (137,564株)	
	計	48,400 (137,584株)	—	—	48,400 (137,584株)
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	
	(その他剰余金 (種類))	—	—	—	
	計	—	—	—	

**(10) 保険料明細表**

(単位:百万円)

区分	2003年度	2004年度
個人保険	80,985	76,958
(うち一時払)	3,120	348
(うち年払)	5,072	3,693
(うち半年払)	543	457
(うち月払)	72,247	72,459
個人年金保険	62,441	284,222
(うち一時払)	56,238	278,654
(うち年払)	483	433
(うち半年払)	28	27
(うち月払)	5,690	5,107
団体保険	1,200	1,075
団体年金保険	1,970	1,774
その他共計	146,672	364,093

**(9) 利益準備金及び任意積立金明細表**

該当ありません。

**(11) 保険金明細表**

(単位:百万円)

区分	2003年度 合計							2004年度 合計
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	17,684	14,919	336	800	—	2	—	16,059
災害保険金	191	192	10	50	—	—	—	253
高度障害保険金	801	1,015	—	0	—	—	—	1,015
満期保険金	69,150	54,071	—	—	—	30	—	54,101
その他	601	541	—	—	—	—	—	541
合計	88,428	70,738	347	851	—	33	—	71,971

**(12) 年金明細表**

(単位:百万円)

区分	2003年度 合計							2004年度 合計
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
年金支払額	4,885	43	4,193	19	1,248	128	—	5,631

**(13) 給付金明細表**

(単位:百万円)

区分	2003年度 合計							2004年度 合計
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	1,002	306	1,529	—	24	—	—	1,860
入院給付金	5,051	5,198	29	—	—	—	0	5,227
手術給付金	1,383	1,521	10	—	—	—	—	1,531
障害給付金	28	33	—	—	—	—	—	33
生存給付金	8,014	7,812	—	—	—	30	—	7,843
その他	2,607	138	—	28	1,903	—	—	2,070
合計	18,088	15,011	1,569	28	1,927	30	0	18,567

**(14) 解約返戻金明細表**

(単位:百万円)

区分	2003年度 合計							2004年度 合計
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
解約返戻金	42,549	31,887	8,979	—	441	63	—	41,372

**(15) 減価償却費明細表**

&lt;2003年度&gt;

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	3,371	123	302	3,069	8.90%
動産	2,873	328	1,479	1,393	51.50%
その他	3,936	792	1,498	2,438	38.00%
合計	10,182	1,244	3,280	6,901	32.20%

&lt;2004年度&gt;

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	3,470	170	457	3,012	13.18%
動産	2,849	422	1,595	1,254	55.99%
その他	4,208	728	2,217	1,990	52.70%
合計	10,528	1,321	4,270	6,257	40.56%

**(16) 事業費明細表**

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
営業活動費	13,733	25,869
営業管理費	2,910	2,744
一般管理費	18,166	16,981
合 計	34,810	45,595

**(17) 税金明細表**

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
国税	901	1,284
消費税	872	1,242
印紙税	35	40
登録免許税	0	0
その他の国税	△6	0
地方税	817	1,650
地方消費税	290	414
法人事業税	453	1,155
固定資産税	50	50
事業所税	2	3
その他の地方税	20	26
合 計	1,719	2,934

**(18) リース取引**
**① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額**

(単位:百万円)

区 分	2003年度末			2004年度末		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	44	—	44	44	—	44
減価償却累計額相当額	20	—	20	29	—	29
期末残高相当額	23	—	23	14	—	14

**② 未経過リース料期末残高相当額**

(単位:百万円)

区 分	2003年度末			2004年度末		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	8	15	23	9	6	15
期末残高相当額						

**③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額**

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
支払リース料	9	9
減価償却費相当額	8	8
支払利息相当額	0	0

**④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法**

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

**4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)**
**(1) 資産運用の概況**
**① 2004年度の資産の運用概況**
**イ. 運用環境**

2003年度後半の輸出および民間設備投資の好調を主因とした力強い景気回復を受け、年度始には一段の経済拡大期待が高まりました。しかしながら、2004年度に入ると北米およびアジア向け輸出に減速感が台頭、それに伴う企業の在庫調整(特にIT関連部品)もあり、年度を通じてみれば日本経済は停滞感の強い展開となりました。また、経済の足かせと見られるデフレ的な環境についても、原油を中心とする一次産品価格の上昇にもかかわらず、程度こそ緩和すれ、年度を通じて物価全般はマイナス圏での推移となりました。一方で、企業部門に目を向けると、景気全般は停滞感を強めたものの、過去のリストラ効果による収益性改善等から業績は回復過程をたどりしました。

国内株式市場はこうした環境下で方向感のない展開となりました。年度始めに小高く始まった相場は、夏場頃には海外需要などの需要鈍化を背景に企業生産活動が鈍化、その結果企業業績に対する期待が幾分後退し、株式市況は一旦弱まりました。しかし、その後は先行き景気の拡大期待や、設備投資の底固さや在庫調整の進展を背景に、年度末に向けて株式市場は回復、年度を通じてみると、東証一部株式指数(TOPIX)のトータルリターンは前年度比で1.4%の上昇となりました。

国内債券市場は、年度始めは景気回復期待と金融政策の量的緩和の早期解除への思惑から、一時的に不安定な動きを示しました。ただ、年度後半には景気停滞感の高まりと歩調をあわせて、金利は緩やかな低下傾向となりました。10年国債金利は6月下旬に2000年9月以来の1.9%台を記録した後、下半期は主に1.3%から1.6%のレンジで推移し、年度末は1.3%台半ばで引けています。社債の国債への上乗せ金利である社債スプレッドは、主に国内機関投資家からの根強い需要から全般的に縮小する展開となりました。

**ロ. 運用方針**

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債(当社商品)の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。ただし、現状の超低金利環境下の日本市場においては、金利水準の一段の低下がもたらすリスクは相対的には大きくないと判断から、必ずしも完全な形での保険負債に対する期間マッチングは行なっていません。運用資産ポートフォリオは、確定利付資産を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

**ハ. 運用実績の概況**

2004年度は、上記運用方針に基づき、国債、内外の投資適格債券、株式・不動産での投資を行いました。2005年3月31日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債616億円、地方債・社債1,503億円、国内株式827億円、外国債券2,889億円、一般貸付金238億円、不動産337億円となっております。

## ②ポートフォリオの推移

### イ. 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,756	1.2	14,009	1.9
金銭の信託	18,214	2.2	13,770	1.8
有価証券	626,996	76.5	585,608	77.7
公社債	238,341	29.1	212,045	28.1
株式	78,354	9.6	82,740	11.0
外国証券	306,922	37.5	289,100	38.4
公社債	306,687	37.4	288,948	38.3
株式等	234	0.0	151	0.0
その他の証券	3,377	0.4	1,722	0.2
貸付金	58,316	7.1	33,487	4.4
保険約款貸付	20,601	2.5	9,662	1.3
一般貸付	37,715	4.6	23,824	3.1
不動産	34,046	4.2	33,744	4.5
その他	72,222	8.8	73,045	9.7
貸倒引当金	△60	△0.0	△85	△0.0
合計	819,492	100.0	753,580	100.0
うち外貨建資産	31,843	3.9	31,686	4.2

### ロ. 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2003年度	2004年度
現預金・コールローン	△1,671	4,253
金銭の信託	△7,340	△4,443
有価証券	△44,253	△41,387
公社債	△32,002	△26,296
株式	30,450	4,385
外国証券	△42,711	△17,822
公社債	△42,828	△17,738
株式等	116	△83
その他の証券	10	△1,655
貸付金	△13,816	△24,829
保険約款貸付	△4,788	△10,939
一般貸付	△9,027	△13,890
不動産	1,804	△301
その他	△9,549	823
貸倒引当金	△27	△24
合計	△74,855	△65,911
うち外貨建資産	25,037	△156

### (2) 運用利回り

(単位: %)

区 分	2003年度	2004年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
金銭の信託	2.48	2.96
公社債	1.04	1.56
株式	2.72	5.67
外国証券	1.02	1.34
貸付金	2.65	2.20
うち一般貸付	3.29	2.63
不動産	4.27	3.85
うち賃貸用不動産	4.95	4.55
一般勘定計	1.73	2.95

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 当利回りの算出における保険業法第112条評価益については該当ございません。

### (3) 主要資産の平均残高

(単位: 百万円)

区 分	2003年度	2004年度
現預金・コールローン	10,980	13,157
金銭の信託	18,039	14,081
公社債	248,570	238,063
株式	61,353	67,457
外国証券	336,829	286,424
貸付金	63,825	47,151
うち一般貸付	39,740	28,016
不動産	33,682	34,154
うち賃貸用不動産	29,099	28,895
一般勘定計	852,878	773,915
うち海外投融資	343,274	297,719

### (4) 資産運用収益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2003年度	2004年度
利息及び配当金等収入	12,112	11,155
金銭の信託運用益	447	416
有価証券売却益	5,202	7,398
金融派生商品収益	668	1,097
為替差益	—	126
その他運用収益	2,191	7,847
合 計	20,623	28,041

### (5) 資産運用費用明細表

(単位: 百万円)

区 分	2003年度	2004年度
支払利息	488	489
有価証券売却損	2,813	2,289
有価証券評価損	128	775
為替差損	681	—
貸倒引当金繰入額	32	29
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	458	465
その他運用費用	1,186	1,161
合 計	5,788	5,211

**(6) 利息及び配当金等収入明細表**

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	7,206	7,162
公社債利息	1,700	2,466
株式配当金	846	1,139
外国証券利息配当金	2,776	2,971
その他の証券利息配当金	1,882	585
貸付金利息	1,779	1,073
不動産賃貸料	3,074	2,862
その他	51	56
合 計	12,112	11,155

**(7) 有価証券売却益明細表**

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
国債等債券	1,390	2,344
株式等	2,894	4,413
外国証券	761	104
その他	155	537
合 計	5,202	7,398

**(8) 有価証券売却損明細表**

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
国債等債券	510	1,216
株式等	2,296	1,019
外国証券	4	54
その他	1	—
合 計	2,813	2,289

**(9) 有価証券評価損明細表**

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
国債等債券	—	—
株式等	128	775
外国証券	—	—
その他	—	—
合 計	128	775

**(13) 有価証券残存期間別残高**

(単位:百万円)

区 分	2003年度末							2004年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	1,549	28,902	34,185	4,827	27,457	3,903	100,826	1,299	13,478	8,658	5,994	21,045	11,170	61,647
地方債	—	—	104	104	111	—	321	—	—	104	106	756	4,332	5,299
社債	36,879	31,934	35,426	12,490	18,735	1,726	137,193	8,547	57,320	23,789	12,472	17,542	25,426	145,098
株式	—	—	—	—	—	78,354	78,354	—	—	—	—	—	82,740	82,740
外国証券	103,502	88,937	79,819	16,741	17,185	734	306,922	39,791	76,731	83,998	28,653	35,580	24,344	289,100
公社債	103,502	88,937	79,819	16,741	17,185	500	306,687	39,791	76,731	83,998	28,653	35,580	24,193	288,948
株式等	—	—	—	—	—	234	234	—	—	—	—	—	151	151
その他の証券	—	—	—	—	—	3,377	3,377	—	—	—	—	—	1,722	1,722
合 計	141,931	149,774	149,536	34,165	63,490	88,097	626,996	49,638	147,531	116,549	47,227	74,924	149,736	585,608

**(14) 保有公社債の期末残高利回り**

(単位:%)

区 分	2003年度末	2004年度末
公社債	0.78	1.09
外国公社債	0.88	1.13

(注) 当該期末残高利回りは、最終利回りです。

**(10) 商品有価証券明細表**

該当ありません。

**(11) 商品有価証券売買高**

該当ありません。

**(12) 有価証券明細表**

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	100,826	16.1	61,647	10.5
地方債	321	0.1	5,299	0.9
社債	137,193	21.9	145,098	24.8
うち公社・公団債	3,910	0.6	26,461	4.5
株式	78,354	12.5	82,740	14.1
外国証券	306,922	48.9	289,100	49.4
公社債	306,687	48.9	288,948	49.3
株式等	234	0.0	151	0.0
その他の証券	3,377	0.5	1,722	0.3
合 計	626,996	100.0	585,608	100.0

**(15) 業種別株式保有明細表**

(単位: 百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	32	0.0	37	0.0
鉱業	56	0.1	176	0.2
建設業	2,150	2.7	2,431	2.9
製造業				
食料品	952	1.2	1,309	1.6
繊維製品	1,946	2.5	1,691	2.0
パルプ・紙	954	1.2	788	0.9
化学	5,630	7.2	5,868	7.1
医薬品	2,800	3.6	3,171	3.8
石油・石炭製品	1,415	1.8	1,963	2.4
ゴム製品	775	1.0	1,338	1.6
ガラス・土石製品	1,132	1.4	957	1.2
鉄鋼	1,351	1.7	1,702	2.1
非鉄金属	431	0.6	709	0.9
金属製品	758	1.0	919	1.1
機械	3,094	3.9	4,712	5.7
電気機器	9,766	12.5	9,023	10.9
輸送用機器	6,261	8.0	7,212	8.7
精密機器	1,170	1.5	1,378	1.7
その他製品	1,541	2.0	2,163	2.6
製造業計	39,985	51.1	44,909	54.3
電気・ガス業	4,669	6.0	6,291	7.6
運輸・情報通信業				
陸運業	1,425	1.8	1,477	1.8
海運業	210	0.3	675	0.8
空運業	144	0.2	128	0.2
倉庫・運輸関連業	287	0.4	398	0.5
情報・通信業	5,880	7.5	4,057	4.9
商業				
卸売業	2,295	2.9	2,854	3.5
小売業	4,160	5.3	3,522	4.3
金融・保険業				
銀行業	6,213	7.9	6,305	7.6
証券・商品先物取引業	2,081	2.7	1,286	1.5
保険業	2,051	2.6	2,010	2.4
その他金融業	3,457	4.4	3,209	3.9
不動産業	1,364	1.7	1,760	2.1
サービス業	1,886	2.4	1,205	1.5
合 計	78,354	100.0	82,740	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

**(16) 貸付金明細表**

(単位: 百万円)

区 分	2003年度末残高	2004年度末残高
保険約款貸付	20,601	9,662
契約者貸付	16,341	7,545
保険料振替貸付	4,260	2,116
一般貸付	37,715	23,824
(うち非居住者貸付)	(9,124)	(9,886)
企業貸付	36,533	22,968
(うち国内企業向け)	(27,986)	(13,613)
国・国際機関・政府関係機関貸付	557	532
公共団体・公企業貸付	603	324
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	58,316	33,487

**(17) 貸付金残存期間別残高**

(単位: 百万円)

区 分		残存期間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
2003年度末	変動金利	357	12,696	183	71	36	—	13,344
	固定金利	4,385	890	5,036	199	3,825	10,032	24,370
	一般貸付計	4,742	13,586	5,220	271	3,861	10,032	37,715
2004年度末	変動金利	12,487	161	83	40	25	—	12,797
	固定金利	331	2,455	4,254	215	3,769	—	11,026
	一般貸付計	12,818	2,617	4,338	255	3,794	—	23,824

**(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳**

(単位: 件、百万円、%)

区 分		2003年度末		2004年度末	
		金額	占 率	金額	占 率
大企業	貸付先数	10	90.9	5	100.0
	金額	27,934	99.8	13,613	100.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	1	9.1	—	—
	金額	51	0.2	—	—
国内企業向け貸付計	貸付先数	11	100.0	5	100.0
	金額	27,986	100.0	13,613	100.0

(注) 1. 業種の区分は次ページのとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

**(19) 貸付金業種別内訳**

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品・パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
精密機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農・林・漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	450	1.2	230	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	78	0.2	65	0.3
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	1,053	2.8	128	0.5
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業	23,832	63.2	12,453	52.3
不動産業	16	0.0	9	0.0
各種サービス	3,004	8.0	1,005	4.2
地方公共団体	102	0.3	45	0.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
その他	51	0.1	—	—
合 計	28,590	75.8	13,937	58.5
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	581	1.5	555	2.3
商工業(等)	8,543	22.7	9,331	39.2
合 計	9,124	24.2	9,886	41.5
総 合 計	37,715	100.0	23,824	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

**(20) 貸付金使途別内訳**

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	9,827	26.1	9,604	40.3
運転資金	27,887	73.9	14,220	59.7

**(21) 貸付金地域別内訳**

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	78	0.3	65	0.5
関東	23,050	80.6	13,777	98.8
中部	—	—	—	—
近畿	5,410	18.9	64	0.5
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	50	0.2	30	0.2
合 計	28,590	100.0	13,937	100.0

 (注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。  
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

**(22) 貸付金担保別内訳**

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	8,543	22.7	9,331	39.2
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	8,543	22.7	9,331	39.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	29,171	77.3	14,492	60.8
その他	—	—	—	—
一般貸付計	37,715	100.0	23,824	100.0
うち劣後特約貸付	22,452	59.5	12,419	52.1

**(23) 不動産及び動産明細表**
**① 不動産及び動産の明細**

(単位:百万円、%)

区 分	前期末	当期	当期	当期	当期末	償却	償却
	残高	増加額	減少額	償却額	残高	累計額	累計率
2003年度							
土地	17,814	398	165	—	18,048	—	—
建物	14,427	2,442	414	456	15,998	687	4.1
動産	883	891	52	328	1,393	1,479	51.5
建設仮勘定	—	237	237	—	—	—	—
合 計	33,125	3,969	870	785	35,439	2,167	5.7
2004年度							
土地	18,048	4	—	—	18,053	—	—
建物	15,998	347	146	506	15,691	1,178	7.0
動産	1,393	304	21	422	1,254	1,595	56.0
建設仮勘定	—	90	90	—	—	—	—
合 計	35,439	747	259	929	34,998	2,774	7.3

**② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数**

(単位:百万円)

区 分	2003年度末	2004年度末
不動産残高	34,046	33,744
営業用	5,195	5,139
賃貸用	28,850	28,605
賃貸用ビル保有数	16棟	16棟

**(24) 不動産動産等処分益明細表**

該当ありません。

**(25) 不動産動産等処分損明細表**

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
不動産	518	175
動産	48	21
その他	8	92
合 計	575	288

**(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表**

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	13,399	336	721	12,678	5.4
動産	—	—	—	—	—
その他	645	129	314	331	48.7
合 計	14,045	465	1,036	13,010	7.4



## (27) 海外投融資の状況

### ①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
外貨建資産	公社債	18,112	5.7	17,065	5.7
	株式等	—	—	—	—
	非居住者貸付	8,543	2.6	9,331	3.1
	現預金・その他	1,146	0.4	569	0.2
	小計	27,802	8.7	26,966	9.0
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	159,548	50.0	112,068	37.4
	現預金・その他	—	—	—	—
	小計	159,548	50.0	112,068	37.4
円貨建資産	非居住者貸付	581	0.2	555	0.2
	公社債(円建外債)・その他	131,140	41.1	159,881	53.4
	小計	131,721	41.3	160,437	53.6
合 計	海外投融資	319,072	100.0	299,472	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

### ②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券								
			公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2003年度末	北米	223,652	72.8	223,652	72.9	—	—	8,543	93.6
	ヨーロッパ	74,479	24.3	74,309	24.2	170	72.8	23	0.3
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	8,557	2.8	8,493	2.8	63	27.2	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	232	0.1	232	0.1	—	—	557	6.1
	合計	306,922	100.0	306,687	100.0	234	100.0	9,124	100.0
	2004年度末	北米	164,100	56.7	164,100	56.7	—	—	9,331
ヨーロッパ		114,953	39.8	114,867	39.8	86	57.2	23	0.2
オセアニア		—	—	—	—	—	—	—	—
アジア		—	—	—	—	—	—	—	—
中南米		9,824	3.4	9,760	3.4	64	42.8	—	—
中東		—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ		—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関		220	0.1	220	0.1	—	—	532	5.4
合計	289,100	100.0	288,948	100.0	151	100.0	9,886	100.0	

### ③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	27,349	98.4	26,965	100.0
カナダドル	452	1.6	0	0.0
英ポンド	0	0.0	0	0.0
ユーロ	0	0.0	0	0.0
合 計	27,802	100.0	26,966	100.0

### (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度
	金 額	金 額
公共債	国債	—
	地方債	—
	公社・公団債	54
	小計	54
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	15
	小計	15
合 計	69	82

### (28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2003年度	2004年度
0.96	1.55

### (30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
	2004年4月9日実施	2004年6月10日実施	2004年7月9日実施
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	年1.7%	年1.9%	年1.8%
	2004年8月10日実施	2004年9月10日実施	2004年12月10日実施
	年1.75%	年1.7%	年1.55%
	2005年3月10日実施		
	年1.65%		

### (31) その他の資産明細表

2003年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
借地権	-	165	-	-	165	
無形固定資産	2,549	887	45	1,130	2,261	
繰延資産	25	2	-	24	3	
合計	2,575	1,055	45	1,154	2,430	

2004年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
借地権	165	-	-	-	165	
無形固定資産	3,391	368	119	1,781	1,858	
繰延資産	28	1	8	18	3	
合計	3,827	370	127	1,779	2,027	

## 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	289,486	280,428	△9,057	3,863	△12,921	256,630	256,927	296	6,155	△5,858
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	335,370	352,147	16,777	20,888	△4,110	320,300	338,441	18,140	20,952	△2,811
公社債	164,001	164,453	451	995	△543	150,628	153,360	2,732	2,860	△127
株式	64,701	78,218	13,517	16,400	△2,883	69,432	82,589	13,156	15,789	△2,632
外国証券	90,522	91,260	737	1,378	△641	88,308	88,720	412	432	△20
公社債	90,434	91,089	655	1,296	△641	88,219	88,633	414	432	△18
株式等	88	170	81	81	-	88	86	△2	-	△2
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,144	18,214	2,070	2,113	△42	11,932	13,770	1,838	1,869	△30
合計	624,856	632,575	7,719	24,751	△17,031	576,931	595,368	18,437	27,108	△8,670
公社債	237,889	238,811	921	1,907	△985	209,312	212,685	3,372	3,855	△482
株式	64,701	78,218	13,517	16,400	△2,883	69,432	82,589	13,156	15,789	△2,632
外国証券	306,120	297,330	△8,790	4,330	△13,120	286,254	286,323	69	5,593	△5,524
公社債	306,032	297,160	△8,871	4,248	△13,120	286,165	286,237	71	5,593	△5,522
株式等	88	170	81	81	-	88	86	△2	-	△2
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,144	18,214	2,070	2,113	△42	11,932	13,770	1,838	1,869	△30
合計	624,856	632,575	7,719	24,751	△17,031	576,931	595,368	18,437	27,108	△8,670

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。(単位:百万円)

区分	2003年度末	2004年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	2,368
子会社・関連会社株式	18	67
その他有価証券	3,559	1,870
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	3,441	1,787
合計	3,577	4,307

## (2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	18,214	18,214	—	—	—	13,770	13,770	—	—	—

### ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	16,144	18,214	2,070	2,113	△42	11,932	13,770	1,838	1,869	△30

## (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

### ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	3,067	—	—	—	3,067
ヘッジ会計非適用分	155	796	△1	—	—	950
合 計	155	3,864	△1	—	—	4,018

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連127百万円)は、損益計算書に計上されております。

2. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関する差損益(通貨関連2,940百万円)が含まれております。当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額としており、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。

3. ヘッジ会計非適用分の差損益は、下記4のマクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の未償却残高を除き、損益計算書に計上されております。

4. 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間(4年)にわたり、均等償却しています。2005年3月31日現在の繰延ヘッジ利益の未償却残高は45百万円です。

### ② 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2003年度末			2004年度末				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	11,600	10,800	166	166	10,800	8,400	155	155
	固定金利支払/変動金利受取	1,000	—	△11	△11	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	／	／	／	154	／	／	／	155	

### ③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2003年度末			2004年度末					
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益	
		うち1年超				うち1年超				
店 頭	為替予約	売建	—	—	—	—	173	—	0	0
		(USドル)	—	—	—	—	173	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	170	—	3	3
		(USドル)	—	—	—	—	170	—	3	3
	通貨スワップ	(USドル)	169,044	105,970	12,219	12,219	109,117	85,501	7,045	7,045
		(カナダドル)	15,226	12,790	△1,349	△1,349	11,069	9,240	△1,679	△1,679
		(ユーロ)	9,843	7,147	△291	△291	27,116	25,736	△1,258	△1,258
		(英ポンド)	2,945	2,945	△177	△177	2,945	2,945	△246	△246
	合 計	／	／	／	10,400	／	／	／	3,864	

(注) 当該通貨スワップによって利息および満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額としており(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。

### ④ 株式関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2003年度末			2004年度末				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
取 引 所	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	1,101	—	1,144	42	780	—	779	△1
合 計	／	／	／	42	／	／	／	△1	

### ⑤ 債券関連

該当ありません。

### ⑥ その他

該当ありません。

## VII. 保険会社の運営

### 1. リスク管理の体制

#### (1) 基本的な考え方

規制緩和、情報システムや資産運用の高度化、複雑化に伴い、生命保険経営におけるリスク管理の重要性が益々高まっています。リスク管理は、当社の経営戦略における重要事項であり、当社のマネジメントが経営活動から生じるリスクを認識し適切に対処することを目的としています。

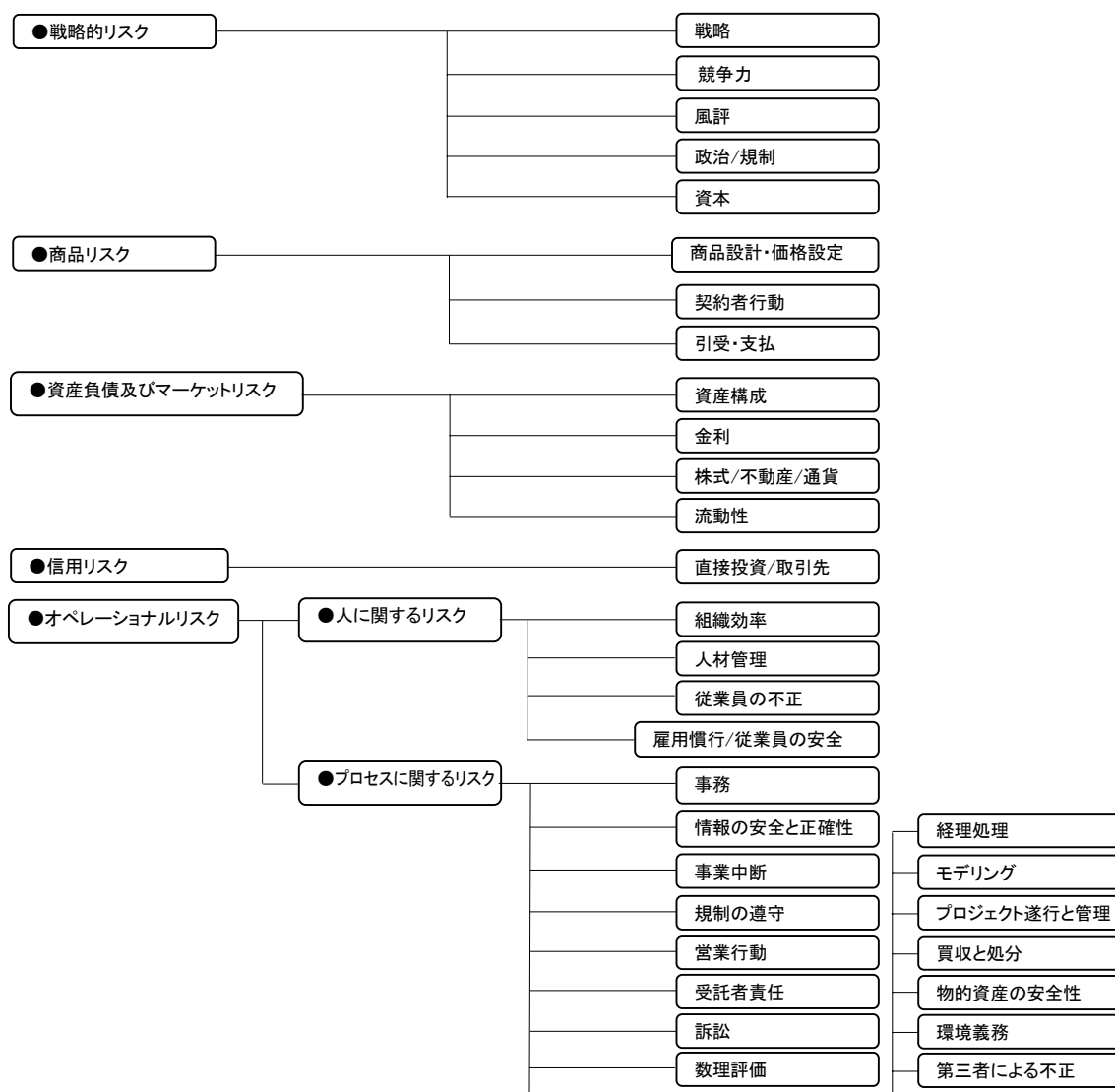
#### (2) リスク管理体制

当社は、リスク管理方針において、リスク管理のガバナンス態勢、リスク管理のための共通の指針及び手順、リスクの測定及び限度管理及びリスク分類フレームワークを定めています。代表執行役社長兼CEOが当社のリスク管理を統括し、取締役会への責任を負っています。代表執行役兼社長の責務の遂行に際しチーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼チーフ・リスク・オフィサー及びリスク管理委員会がサポートしています。リスク分類フレームワークに基づき、それぞれのリスクは、各リスクマネジャー・各委員会又は直接代表執行役社長兼CEOにより管理され、更にリスク管理委員会が会社全体の全てのリスクを監視・評価しております。リスク管理委員会は、定期的にリスクレポートを作成し、取締役会、監査委員会に報告しています。

#### (3) 各リスクへの取り組み

##### (リスク分類フレームワーク)

把握・管理すべきリスク体系を以下のように分類しています。



### (戦略的リスク)

取締役会で承認された年次計画に基づき戦略的リスクを管理し、代表執行役社長兼CEOが四半期毎にオペレーショナル・レポートを取締役会へ報告しています。

適切な資本水準とソルベンシーマージン比率の維持に向け、過度なリスクエクスポージャーを軽減するため、資本に影響が想定される様々なシナリオに基づきその影響を定期的に評価しています。事業費支出は、予想収益・予想利益を前提に事業費が適切な水準になるよう、単年及び複数年プランに基づいて管理されています。

事業環境に影響を与える社会経済環境の変化や法制度の改正等の動向を把握し、健全な事業運営の確保に努めています。

### (商品リスク)

商品設計及び価格設定に関するリスクは、マニュアル・ファイナンスのプライシングスタンダード・ガイドライン及び監督当局の要件等を踏まえて管理しております。プライシングスタンダード・ガイドラインに基づき当社が引き受けるリスクが許容範囲内であること、および目標とするリスク特性に合致するように管理を行なっています。

引受支払リスク管理プログラムには、引受基準を含む引受及び支払の指針・手順が盛り込まれています。引受・支払リスク管理委員会が、引受手順が適切であることを確認しています。

### (資産負債及びマーケットリスク)

負債(保険商品)に最適な資産構成を確保するため、原則として負債の特性に合致した資産が選別されています。「資産負債管理委員会」は、資産・負債の不整合から生じるリスクを把握し、定期的に取締役会等へ報告しています。

資産別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、価格変動リスクの適正管理をしています。

当社では、日常業務上の流動性および戦略的流動性両方について最低水準を設定しております。日常業務上の流動性は、1ヶ月分の通常業務のキャッシュ・アウトフローの水準以上を維持することが義務づけられています。戦略的流動性は、S&Pの流動性モデルを利用して、短期(1ヶ月以内)および継続的(1年以内)ストレス・シナリオのもとで管理しております。

### (信用リスク)

各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでいます。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っています。

### (オペレーショナル 人に関するリスク)

常に優秀な人材を採用し、育成し、優秀な人材の流失を防止することにより、人材リスクを可能な限り軽減することに努めています。その具体策として、各人の成果責任に応じた目標の設定、各種教育プログラムの提供、達成度合いの正確な測定による公平な業績評価の実施、および、労働市場との定期的な報酬水準比較を行うことによる、成果に報いる、競争力のある報酬制度の維持を行います。

経営方針等の組織内への徹底及び健全な組織体制、相互牽制体制の構築のため、取締役会、監査委員会の他に、エグゼクティブ・コミッティ・ミーティング、マネジメント・コミッティ・ミーティングほか各種委員会を設置しています。

### (オペレーショナル プロセスに関するリスク)

適正な事務処理、および事故・不正防止のために「事務取扱要領」「本件事務マニュアル」の整備を行なっています。営業拠点においては「事務点検」と「自店検査」を実施し、適切な相互牽制体制を構築しています。また、事務担当者の事務処理能力の確保のために、適宜トレーニングを実施しています。

保険募集等の営業に関し対応不備が発生しないよう、保険募集体

制・保険募集活動・保険募集資料等の適正化を行なっています。

また、保険契約締結前後の契約確認業務により保険募集が適正であるかの確認を行なっています。

コンピュータによるデータ処理に付随する障害、データの毀損及びコンピュータ・システム、データに対する犯罪を防止すべく「情報セキュリティ指針」や「システムリスク管理基本指針」、「システムトラブル管理指針」、及び各種システム管理マニュアルにより適切な管理体制を構築しています。

また、「マニュアル生命保険事業継続計画概要」に基づき、災害等非常事態の発生時における事業継続の確保に取り組んでおります。

## 2. コンプライアンス(法令遵守)について

### (1) 基本方針

マニュアル生命は「日本で最もプロフェッショナルな生命保険会社を目指す」というビジョンを掲げ、その実現に取り組んでいます。

また、私たちはお客様を第一と考え、お客様のお言葉に耳を傾け、お客様の変わりゆくニーズに迅速に感応する組織作りを目指しています。

ビジョンを達成するうえで私たちは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、高い倫理基準に基づいて業務を遂行し、お客様に対して最高の価値を提供できるよう、プロとしての自覚を持った行動を常に心がけ、お客様から高い信頼が得られるよう努力を続けます。

### (2) コンプライアンス体制

当社はコンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行うとともに、その取組状況は取締役会・エグゼクティブ・コミッティに報告され、経営トップによる問題・課題の共有化が図られる体制となっています。

「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する具体的な取組み事項を明確にするとともに、全従業員へのコンプライアンスの周知・徹底・継続的な教育・研修等を実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、本部門と営業部門にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取組み状況を監視するとともに、本社各部門並びに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導及び支援を行うことで当社のコンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門並びに各地域の営業拠点においてコンプライアンスに関する研修等を実施し、コンプライアンスの推進に努めています。

全従業員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心がけています。

### (3) 営業活動の基本方針

当社は勧誘方針を定めるとともに営業活動におけるコンプライアンスの基本方針を明確に決めました。

## 営業活動の理念

**Compliance Brings more Sales !**  
**=コンプライアンスはより良い営業成果をもたらす**

### ◇営業活動の基本方針

私たちはお客様が申込書をご記入される前に、重要事項をご説明させていただくための時間として「10分間」をお客様からいただくようにしています。このことはお客様に重要事項について充分ご理解いただき、なによりもお客様がご納得されたうえでご契約をしていただくことが重要だと認識しているからです。このことを基本スタンスとして表明し、お客様へ安心と信頼をお届けするようにしています。

基本スタンスの表明 + 重要事項の説明 → 安心と信頼

私たちは営業活動をする前にお客様に対して、次の3つの事項を記載した「PAパスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- ◇お客様のご意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- ◇お客様ご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- ◇お客様の個人情報については、厳重かつ適切な取扱いを行い、プライバシーを守ります。

## 3. 個人情報保護について

当社は、お客様からご信頼いただける保険会社として、お客様の個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えております。2005年4月の個人情報保護法の全面施行に合わせ、当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集・利用、並びに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めること等、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、「個人情報保護宣言」として当社ホームページ上に公表しております。

また、個人情報保護の体制整備のため、次に掲げる指針・諸規程を整備いたしました。

- ・ **個人情報保護指針:**  
個人情報保護に関する基本方針、組織及び役割と責任、安全管理措置等を定めています。
- ・ **個人情報保護規程:**  
個人情報保護に関する全般的な取組み内容を定めています。
- ・ **個人データの安全管理に係る取扱規程:**  
個人データの取得・利用・保存・移送・廃棄等の各管理段階毎の具体的な取扱を定めています。
- ・ **個人データ取扱いの外部委託に関する規程:**  
個人データの取扱いを外部に委託する場合の委託先の選定基準を定めるとともに、個人データが適切に取扱われるよう委託先を監督することを定めています。

当社では、個人データ管理責任者及び個人データ管理者を設置するとともに、個人情報保護を推進する機関として「個人情報保護推進委員会」を設置し、個人情報管理態勢の更なる充実に努めています。また、個人データの技術的安全管理措置に関しましては、営業担当者の携帯するコンピュータへのセキュリティをはじめ、個人データの保護のために必要と考えられる様々な対策を講じております。お客様からの「保有個人データの開示等」のご請求に関しましては、

当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客様にお答えする体制を整えております。

当社では、お客様に関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持及びプライバシーの保護のために、役職員への教育・研修を通じて個人情報保護法並びに社内規程等の遵守の徹底をより一層心がけてまいります。

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

### 1. 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	4,773		4,494	
個人変額年金保険	79,528		363,969	
団体年金保険	102		—	
特別勘定計	84,404		368,463	

### 2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、各勘定毎の特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マネュライフ・ファイナンシャル・グループのもつ変額個人年金の管理ノウハウを全面的に導入しています。

2004年度の運用環境を概括すると、日本経済は、輸出の減速、異常気象の影響等もあり、停滞感が強まりました。こうした中、長期金利は一時上昇局面はあったものの、年後半にかけ低下基調となりました。また株式市場は、ほぼ横ばいの動きとなりました。

### 3. 個人変額保険の状況

#### (1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,399	2,823	1,283	2,529
変額保険(終身型)	2,906	9,649	2,804	8,692
合 計	4,305	12,473	4,087	11,222

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	27	0.6	33	0.7
有価証券	3,840	80.5	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	3,840	80.5	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	906	19.0	4,460	99.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	4,773	100.0	4,494	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2003年度		2004年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	—		—	
有価証券売却益	2		39	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	30		23	
為替差益	0		0	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	89		277	
有価証券売却損	16		12	
有価証券償還損	—		0	
有価証券評価損	△559		45	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	△64		100	
収支差額	731		182	

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,272	123	4,444	254

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 金銭の信託の時価情報 (単位:百万円)

区 分	2003年度末				2004年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	うち差損	貸借対照表計上額	時 価	差損益	うち差損
金銭の信託	887	887	—	—	4,444	4,444	—	—

③ デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 金利関係  
該当ありません。

ロ. 通貨関連  
該当ありません。

ハ. 株式関連  
該当ありません。

ニ. 債券関連  
該当ありません。

ホ. その他  
該当ありません。

## 4. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高 (単位:件、百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	18,131	80,579	57,071	361,000

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	823	1.0	5,832	1.6
有価証券	74,575	93.8	329,363	90.5
公社債	32,401	40.7	40,355	11.1
株式	—	—	—	—
外国証券	13,885	17.5	14,605	4.0
公社債	13,885	17.5	14,605	4.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	28,287	35.6	274,402	75.4
貸付金	—	—	—	—
その他	4,129	5.2	28,773	7.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	79,528	100.0	363,969	100.0

### (3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2003年度		2004年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	604		1,845	
有価証券売却益	20		508	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	1,474		8,402	
為替差益	87		—	
金融派生商品収益	24		68	
その他の収益	298		769	
有価証券売却損	742		70	
有価証券償還損	—		6	
有価証券評価損	358		△84	
為替差損	186		172	
金融派生商品費用	△253		△73	
その他の費用	△138		—	
収支差額	1,615		11,503	

### (4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	78,326	△1,411	353,200	10,641

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

#### ② 金銭の信託の時価情報 (単位:百万円)

区 分	2003年度末				2004年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託	3,751	3,751	—	—	23,837	23,837	—	—

#### ③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△0	△40	—	—	—	△41
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	△0	△40	—	—	—	△41

#### ロ. 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2004年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	500	500	△2	△2	500	500	△0	△0
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	／	／	／	△2	／	／	／	△0	

#### ハ. 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2004年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	通貨スワップ								
	(USドル)	2,610	2,610	△126	△126	2,610	2,610	41	41
	(ユーロ)	640	640	△45	△45	640	640	△81	△81
合 計	／	／	／	△172	／	／	／	△40	

#### ニ. 株式関連

該当ありません。

#### ホ. 債券関連

該当ありません。

#### ヘ. その他

該当ありません。

## IX. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。